

町村週報

(町村の購読料は会費)
(の中に含まれております)

2830号

毎週月曜日発行

発行所 全国町村会 〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号：電話03-3581-0486 FAX03-3580-5955

発行人 山中昭栄：定価1部40円・年間1,500円(税、送料含む) 振替口座00110-8-47697

<http://www.zck.or.jp>

NHK朝の連続テレビ小説「すずらん」ロケ地 明日萌駅(北海道沼田町)



も く じ

政 策

平成25年度関係省庁予算特集号	地方財政への対応等関係予算・施策の概要	(51)
地方財政対策と総務省―地方自治関係予算・施策の概要	厚生労働省―社会保障関係予算・施策の概要	(47)
国土交通省―建設関係予算・施策の概要	農林水産省―農林水産関係予算・施策の概要	(42)
文部科学省―文教関係予算・施策の概要	環境省―廃棄物・リサイクル対策関係予算・施策の概要	(36)
各協議会―関係省庁予算・施策の概要		(30)
		(24)
		(6)
		(2)

◎写真キャプション◎

NHKの朝の連続テレビ小説「すずらん」の舞台となったJR留萌線の恵比島駅。ドラマの中では「明日萌(あしもい)駅」の名で登場し、撮影のために昭和初期の駅舎を再現。ロケに使用された木造家屋などのセットも残っている。



針葉樹の「死の森」から

九州大学大学院法学研究院教授 木佐茂男

今から四半世紀以上前だが、チェルノブイリ原発事故のときドイツにいて、憧れのドイツの森でのキノコ狩りも野生動物の肉料理も味わえなかった。フランス絵画に出てくる照葉樹林がドイツ絵画に多い針葉樹林にどの地点で変わるだろうかという興味で、パリからミュンヘンに戻る際に、ウィーン行の国際特急「モーツァルト号」に乗って美しい森を見続けたことがある。独仏国境にあって両国への帰属で揺れ続けたシュトラースブルク付近で一気に植生が変わったように思う。森には深い魅力がある。

岸修司『ドイツ林業と日本の森林』(築地館書房・2012年)に接した。49歳で県立高校の理科教諭を退職してドイツに渡り、徹底して森林に関する教育と現場を見ての報告である。森の機能や地域特性を無視して特定種の植林を続け、鉄砲水を引き起こす山づくりをし、赤字を生み続ける日本の森林・林業。西欧に比べて100年遅れた非科学的な日本林業が鋭く告発されている。日本の森林法の第1条は、森林管理のなんたるかの基本理念さえ述べていないという。知らなかった。本書は、まさにボロ

ボロになっている日本の森林管理の悲惨な状態を描くが、実は森林もまた現在の日本国家の縮図なのである。

森林生態系の本来の姿に無知な日本の大学や官庁の森林「専門家」への舌鋒は鋭い。ドイツでは、連邦政府森林庁の高級官僚は公募され、大学教授資格、現場での実務体験、研究実績が求められ、森林官全員が高度の学術性・専門性を備えている。森林局も地元密着型で森に隣接してあるという。

日本のいい加減な相続とその後の登記制度の機能不全も森の瀕死の一助となっている。日本の林業行政の見直し、日本の「森」の復活には、革命に近いほどの思想改革や政治・行政の改革が必要だ。一事が万事、森林に限らず、日本社会で専門性・科学性を活かす議論や提言が少ない。

針葉樹主義の日本の「死の森」は、細い木が林立しているから「線香林」と揶揄されているようだ。徹底した「新しい森」づくりの思想と実践が要る。ちなみに、筆者の実家の屋号は「死の森」ならぬ「新森」であるが、何の役にも立ちそうにない。

解説

— 平成25年度関係省庁予算 —

地方財政への対応等関係予算・施策の概要

政府は、1月29日の臨時閣議において、平成25年度予算案を決定した。

一般会計の総額は前年度当初予算比2・5%増の92兆6、115億円で、当初段階で計上していなかった基礎年金の国庫負担分を加えた前年度の実質規模92兆9、181億円を0・3%下回る7年ぶりの減額予算となったが、特別会計で管理している東日本大震災復興特別会計が同16・1%増の4兆3、840億円となったため、一般会計との単純合計では96兆9、955億円と前年度の合計額を3、000億円余上回る過去最大規模となった。

歳入では、税収が同1・8%増の43兆960億円を見込み、3年連続の40兆円超えとなった。経済成長率の伸びなどを反映して所得税が同3・0%増の13兆8、980億円、消費税が同2・2%増の10兆6、490億円となったが、法人税は減税措置の影響で同1・1%減の8兆7、140億円。また外国為替資金特別会計の剰余金等、税外収入として同8・3%増の4兆535億円を計上した。新規国債発行額は同3・1%減の42兆

8、510億円（うち、赤字国債が同3・3%減の37兆760億円、建設国債が同2・3%減の5兆7、750億円）と4年ぶりに税収が国債発行額を上回り、国債依存度も46・3%と同1・3%の減となった。

歳出については、政策的経費である一般歳出は52兆7、311億円と同2・9%の増（復興特会繰入分を除く）。公共事業関係費は同15・6%増の5兆2、853億円と4年ぶりの増額となった。社会保障関係費は29兆1、224億円と同10・4%の増となったが、基礎年金国庫負担の一部を加えた前年度当初予算と比較すると実質0・8%の増となっている。なお、前年度に9、100億円が計上された経済危機対応・地域活性化予備費については廃止された。

また、地方交付税等については、一般会計からの支出額（入口ベース）では、同1・2%減の16兆3、927億円（特例交付金を含む）と3年連続の減額。これに前年度からの繰越金などを加算した地方自治体への配分総額（出口ベース）は、同2・2%減の17兆

624億円となった。地方公務員給与を7月から国と同様に平均7・8%削減するとの前提に基づき、財源となる交付税の減額が行われており、出口ベースでは6年ぶりの減額となった。

一般会計とは別枠の東日本大震災からの復興特別会計には同16・1%増の4兆3、840億円を計上。併せて平成23～27年度の5年間の復興予算枠を見直し、当初予定の19兆円から25兆円へ増額した。財源の内訳については、所得税・法人税の増税による復興特別税が1兆2、240億円、一般会計からの繰入が1兆2、462億円、復興債が1兆9、026億円となっており、主な使途については、津波被害に遭った住宅地の移転事業などに充てる復興交付金が5、918億円、放射性物質の除染関連が4、978億円、長期避難者生活拠点形成交付金が503億円となっており、また廃棄物関連として災害廃棄物の処理に1、266億円、放射性物質汚染廃棄物処理事業に971億円を計上した。

政 策

平成25年度一般会計歳入歳出概算

(単位 億円)

区 分	平成24年度予算額 (当初) (A)	平成25年度 概算額 (B)	比較増△減額 (B - A)	伸 率
歳 入				%
1. 租 税 及 印 紙 収 入	423,460	430,960	7,500	1.8
2. そ の 他 収 入	37,439	40,535	3,096	8.3
3. 公 債 金	442,440	428,510	△ 13,930	△ 3.1
(1) 公 債 金	59,090	57,750	△ 1,340	△ 2.3
(2) 特 例 公 債 金	383,350	370,760	△ 12,590	△ 3.3
4. 年 金 特 例 公 債 金	-	26,110	26,110	-
合 計	903,339	926,115	22,776	2.5
歳 出				
1. 国 債 費	219,442	222,415	2,973	1.4
2. 基 礎 的 財 政 収 支 対 象 経 費 (うち地方交付税交付金等)	683,897 (165,940)	703,700 (163,927)	19,803 (△ 2,013)	2.9 (△ 1.2)
(うち東日本大震災復興特別会計へ繰入)	(5,507)	(12,462)	(6,955)	(126.3)
合 計	903,339	926,115	22,776	2.5

(注1) 計数整理の結果、異同を生ずることがある。

(注2) 計数については、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

平成25年度一般会計歳出概算主要経費別内訳

(単位 億円)

事 項	平成24年度予算額 (当初) (A)	平成25年度 概算額 (B)	比較増△減額 (B - A)	伸 率
				%
社 会 保 障 関 係 費	263,901	291,224	27,323	10.4
文 教 及 び 科 学 振 興 費	54,113	53,687	△ 426	△ 0.8
(うち科学技術振興費)	(13,135)	(13,007)	(△ 128)	(△ 1.0)
国 債 費	219,442	222,415	2,973	1.4
恩 給 関 係 費	5,712	5,045	△ 668	△ 11.7
地 方 交 付 税 交 付 金 等	165,940	163,927	△ 2,013	△ 1.2
防 衛 関 係 費	47,138	47,538	400	0.8
公 共 事 業 関 係 費	45,734	52,853	7,119	15.6
経 済 協 力 費	5,216	5,150	△ 66	△ 1.3
中 小 企 業 対 策 費	1,802	1,811	9	0.5
エ ネ ル ギ ー 対 策 費	8,144	8,496	352	4.3
食 料 安 定 供 給 関 係 費	11,041	10,539	△ 502	△ 4.5
そ の 他 の 事 項 経 費	62,556	59,931	△ 2,625	△ 4.2
経 済 危 機 対 応 ・ 地 域 活 性 化 予 備 費	9,100	-	△ 9,100	-
予 備 費	3,500	3,500	-	-
合 計	903,339	926,115	22,776	2.5

平成25年度東日本大震災復興特別会計歳入歳出概算

(単位 億円)

区 分	平成24年度予算額 (当初) (A)	平成25年度 概算額 (B)	比較増△減額 (B - A)	伸 率
歳 入				%
1. 復 興 特 別 税	5,305	12,240	6,935	130.7
2. 一 般 会 計 か ら の 受 入 金	5,507	12,462	6,955	126.3
3. そ の 他 収 入	118	112	△ 7	△ 5.7
4. 復 興 公 債 金	26,823	19,026	△ 7,797	△ 29.1
合 計	37,754	43,840	6,086	16.1
歳 出				
1. 東日本大震災関係経費	32,500	37,178	4,678	14.4
2. 復 興 債 費	1,253	662	△ 592	△ 47.2
3. 復興加速化・福島再生予備費	4,000	6,000	2,000	50.0
合 計	37,754	43,840	6,086	16.1

(注1) 計数整理の結果、異同を生ずることがある。

(注2) 計数については、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

政 策

平成25年度東日本大震災復興特別会計予算概算決定総表

(単位：億円)

区 分	平成24年度 当初予算額	平成25年度 概算決定額
復興庁（1～6の合計）	20,433	29,037
1. 被災者支援	920	1,883
うち・被災者生活再建支援金	－	840
・応急仮設住宅	494	529
・修学支援	151	167
・心のケア	63	79
・介護、障害者支援	44	80
2. まちの復旧・復興	11,854	16,670
うち・東日本大震災復興交付金	2,868	5,918
・災害復旧事業	2,605	6,611
・復興関係公共事業	2,389	2,868
・廃棄物処理	3,442	1,266
3. 産業の振興・雇用の確保	2,920	3,075
うち・復興特区支援助利子補給金	11	11
・立地補助	140	1,100
・災害関連融資	1,310	963
・中小企業への支援	554	488
・農林水産業への支援	422	319
4. 原子力災害からの復興再生	4,655	7,264
うち・福島原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業	－	48
・長期避難者生活拠点形成交付金	－	503
・福島定住緊急支援交付金	－	100
・福島避難解除等区域生活環境整備事業	42	24
・除染等	4,547	6,220
・再生可能エネルギー支援	－	103
・風評被害対策	6	13
5. 東日本大震災復興推進調整費	50	100
6. 復興庁一般行政経費等	33	45
7. 震災復興特別交付税	5,490	6,053
8. 復興加速化・福島再生予備費	4,000	6,000
9. 国債整理基金特会への繰入	1,253	662
10. 全国防災事業	4,827	1,274
11. その他	1,751	815
復興特別会計全体	37,754	43,840

注1：計数整理の結果、異動を生じることがある。

注2：計数は、四捨五入のため、端数においては合計とは一致しないものがある。

特 集

平成25年度 関係省庁予算

地方財政対策と総務省

— 地方自治関係予算・施策の概要 —

『平成25年度地方財政対策の概要』

平成25年度地方財政対策は、1月27日の新藤総務大臣と麻生財務大臣の折衝で、一般財源総額を平成24年度と同水準（59・8兆円）とすることが合意された。焦点となっていた

「地方公務員の給与削減」については、平成25年7月から国家公務員と同様の給与削減（平均7・8%減）を実施することを前提として、地方公務員給与費を0・9兆円削減し、この給与削減額に見合った事業費を、歳出に特別枠を設定して計上することとされた。この影響などに伴い、地方交付税総額は、前年度比0・4兆円減の17・1兆円となり、6年ぶりに前年度を下回った。

このような政府の対応に対し、全国町村会など地方六団体は、「地方公務員の給与削減の強制は地方自治の根幹に関わる問題であり、地方公務員給与費に係る地方交付税を一方的に削減する今回のような措置を二度と行わないよう強く求める」との共同声明を発表した。（町村週報2828号参照）

今回の地方財政対策も、昨年度と同様、『通常収支分』、『東日本大震災分』のそれぞれについて整理している。

『通常収支分』の地方財政計画の規模は、81兆9、100億円程度（前年度比0・1%、500億円程度増）となった。また、地方一般歳出は、66兆4、200億円程度（同0・1%、400億円程度減）となった。

地方一般財源総額は、59兆7、526億円（同0・2%、1、285億円増）で、地方が強く訴えてきた要請に応え、平成24年度と同水準が確保された。このうち、地方税及び地方譲与税は36兆3、645億円と前年度に比べ4、461億円の増収が見込まれている。

地方交付税は17兆624億円（同2・2%、3、921億円減）となった。平成24年度からの繰越分2、199億円を含めた国税5税の法定率分等10兆7、948億円に、折半対象以外の財源不足における補てん1兆231億円、別枠加算9、900億円、折半ルールに基づく臨時財政対策特例加算3兆6、045億円、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金6、500億円を上乗せしている。

公庫債権金利変動準備金の活用は、平成24年度から3年間で、計1兆円を活用する方向だったが、今年度で1兆円に達している。

臨時財政対策債は、既に発行している分の元利償還金が増えたことなどから、6兆2、132億円（同1・3%、799億円増）となった。地方債依存度は、平成24年度と同じ13・6%程度となる。

財源不足額は、13兆2、808億円（同3・0%、4、038億円減）、うち折半対象財源不足額は7兆2、091億円となった。

また、地方公務員給与費を削減した額（8、504億円）に見合った事業費を、歳出に特別枠を設定することとされ、①全国防災事業費（地方負担分）973億円、②緊急防災・減災事業費4、550億円、③地域の元気づくり事業費3、000億円―の計8、523億円が計上されている。

①については、『東日本大震災分』（全国防災事業）に計上し、全国防災事業債（充当率100%）で措置し、交付税措置率80%とする、②については、地域の防災力を強化するための施設整備、災害に強いまちづくりのための事業、災害に迅速に対応するための情報網の構築などの地方単独事業に対し、緊急防災・減災事業債（充当率100%）で措置し、交付税措置率70%とする、③については、普通交付税で措置し、算定に

政 策

あたり、各地方公共団体のこれまでの人件費削減努力を反映する一として、

『東日本大震災分』のうち(1)「復旧・復興事業」の歳入・歳出の規模は、2兆4,000億円程度となった。うち歳入には、震災復興特別交付税6,198億円(同9・6%、657億円減)が計上されている。(2)「全国防災事業」の歳入・歳出の規模は、2,000億円程度と前年度比67・9%減となっている。これは、復興関連予算について、「流用」等の批判を招くことがないよう、使途の厳格化が行われたためで、直轄・補助事業は学校の耐震化や河川の津波対策などに絞り込み、地方単独事業は廃止された。なお、廃止した分は、『通常収支分』の緊急防災・減災事業に計上されている。

【平成25年度地方税制改正】

平成25年度地方税制改正では、次のような措置を実施することとなっている。

まず、所得税における住宅ローン控除が延長・拡充されることとなった。具体的には、25年末で切れる同控除の適用期間を29年12月末まで4年間延長するとともに、控除限度額を現行の年間最大20万円から40万円

に拡大(26年1月から3月末までは現行額を適用)。これに伴い、所得税から控除しきれなかった場合に、個人住民税から差し引ける額を現行の最高9・75万円から13・65万円に拡大する。また、この措置による平成27年度以降の個人住民税の減収額は、全額国費で補てんする。

次に、車体課税は、自動車取得税について、安定的な財源を確保して、地方財政への影響に対する適切な補てん措置を講じることが前提に、地方の意見を踏まえながら、次のような方向で抜本的な改革を行い、平成26年度税制改正で具体的な結論を得ることとなった。すなわち、①2段階で引き下げ、消費税10%の時点(平成27年10月)で廃止する。消費税8%の段階では、エコカー減税の拡充などグリーン化を強化。必要な財源は別途措置する。②消費税10%の時点で、自動車税において、自動車取得税のグリーン化機能を踏まえつつ、一層のグリーン化の維持・強化及び安定的な財源確保の観点から、地域の自主性・自立性を高めつつ、環境性能等に応じた課税を実施することとし、他に確保した安定的な財源と合わせて、地方財政へは影響を及ぼさない。なお、自動車重量税は存続した上で、道路の維持管理や老朽化した区

間の造り直しのための財源と位置付けることとされている。

また、近年の金利低下を踏まえ、国税の見直しに合わせ、地方税に係る延滞金の割合を14・6%から9・3%へ、還付加算金の割合を4・3%から2・0%へ引き下げることとなった。

最後に、本会が求めている「地方の地球温暖化対策に関する財源確保」については、税制抜本改革法第7条の規定に基づき、森林吸収源対策及び地方の地球温暖化対策に関する財源の確保について、早急に総合的な検討を行うこととなった。

なお、争点となっていたゴルフ場利用税、償却資産に係る固定資産税については、現行制度を維持することとなった。

【地方債計画】

平成25年度地方債計画は、極めて厳しい地方財政の状況の下で、地方財源の不足に対処するための措置を講じ、また、地方公共団体が、防災・減災対策の強化や地域の活性化への取り組みを着実に推進できるよう、所要の地方債資金の確保を図ることとする。とともに、東日本大震災に関連する事業を円滑に推進できるよう、所要額についてその全額を公的

資金で確保を図ることとして、『通常収支分』、『東日本大震災分』のそれぞれについて策定している。

『通常収支分』の地方債の総額は13兆3,708億円(同1・2%、1,688億円減)で、3年連続で減少した。

普通会計分は1兆1,517億円(同0・1%、137億円減)、公営企業会計等分2兆2,191億円(同6・5%、1,551億円減)となっている。

『東日本大震災分』は、復旧・復興事業として総額2,197億円、全国防災事業として総額973億円が計上されている。

『通常収支分』と『東日本大震災分』を合わせた地方債資金の構成内訳は、公的資金が前年度比3・4%減の5兆8,530億円、民間等資金が前年度比1・7%減の7兆8,348億円となっている。

主な特徴としては、地方公務員給与費の臨時特例に対応し、『通常収支分』の一般単独事業に「緊急防災・減災事業」4,550億円、『東日本大震災分』の「全国防災事業」に973億円が計上されている。

政 策

【地方自治関係予算・

施策のあらまし】

・「特色ある地域づくりの推進」

① 地方公営企業における施設の更新と財務の健全性確保のための新経営戦略の構築支援を推進するため、新規で0・4億円、② 基地交付金・調整交付金として、前年度比10億円増の345・4億円が計上されている。

・「地域の経済循環の創造と自立的な地域経営の推進」

① 地方公共団体を核とした地域経済循環の創造と先行モデルの事業化を支援するため、新規で2・6億円、② 過疎地域の自立・活性化を支援するため、5・5億円、③ 介護・予防・生活支援等のサービスの包括的な提供を可能とするため、地域全体での連携システムの構築に、0・9億円が計上されている。

・「超高速ブロードバンド基盤整備の推進」

過疎地・離島等における遠隔医療・遠隔教育をはじめとする超高速ブロードバンドの活用向上に資する観点から、その基盤整備を実施する地方公共団体等に対し、事業費の一部を支援するため、9・4億円が計上されている。

・「東日本大震災からの復興の着実な推進」

東日本大震災により被害を受けた消防防災施設の復旧への支援など、被災地における消防防災体制を強化するため、28・5億円が計上されている。

・「国民の命を守る消防防災行政の推進」

① Jアラートの自動起動機能等の緊急整備に3億円、② 大規模災害に備え、耐震性貯水槽、高機能消防指令センター等の消防防災施設の整備促進のため、19億円、③ 消防団や自主防災組織等の充実強化、地域の災害対応力の向上等のため、9・7億円、④ 最近のホテル火災などを踏まえ、ホテル・旅館等における安全・安心の強化を推進するため、3・4億円が計上されている。

・「個人番号の付番のための準備」

個人番号の付番開始（平成27年10月予定）に向けたシステム開発等のため、27・5億円が計上されている。

・「参議院議員通常選挙関係経費」

平成25年7月28日の参議院議員の任期満了に伴う選挙に必要な経費として、503・5億円が計上されている。

みんなで減らそう！ 時間外勤務！

【幹部・管理職員の皆さん】

- 自ら率先して定時退庁に努めていますか？
- 特定の職員に時間外勤務が集中しないよう、業務配分・人員配置の調整に努めていますか？
- 業務改善に取り組む職員を評価していますか？

【職員の皆さん】

- 勤務時間内に業務が処理できるよう、常に事務の効率化・改善を図っていますか？
- 時間外勤務は社会全体にとってコストであることを意識していますか？

みんなで考えよう。健康で豊かな生活のために。

政 策

平成25年度地方財政対策の概要

I 平成25年度の地方財政の姿

1 通常収支分

① 地方財政計画の規模	81兆9,100億円程度	(前年度比+ 500億円程度、+0.1%程度)
② 地方一般歳出	66兆4,200億円程度	(前年度比▲ 400億円程度、▲0.1%程度)
③ 一般財源総額	59兆7,526億円	(前年度比+1,285億円、+0.2%)
・水準超経費除き	59兆 26億円	(同 + 285億円、+0.0%)
④ 地方交付税の総額	17兆 624億円	(²⁴ 17兆4,545億円、▲3,921億円、▲2.2%)
⑤ 地方税及び地方譲与税	36兆3,645億円	(²⁴ 35兆9,184億円、+4,461億円、+1.2%)
⑥ 臨時財政対策債	6兆2,132億円	(²⁴ 6兆1,333億円、+ 799億円、+1.3%)
⑦ 財源不足額	13兆2,808億円	(²⁴ 13兆6,846億円、▲4,038億円、▲3.0%)

2 東日本大震災分

(1) 復旧・復興事業		
① 震災復興特別交付税	6,198億円	(²⁴ 6,855億円、▲ 657億円、▲9.6%)
② 規模	2兆4,000億円程度	(²⁴ 17,788億円、+6,300億円程度、+35.3%程度)
(2) 全国防災事業		
規模	2,000億円程度	(²⁴ 6,329億円、▲4,300億円程度、▲67.9%程度)

II 通常収支分

いわゆる「15ヶ月予算」の考え方に即して、地方が安定的に財政運営を行うことができるよう、平成24年度においては、補正予算に伴う地方負担について適切な措置を講じるとともに、平成25年度においては、地方交付税等の一般財源総額について、平成24年度地方財政計画と同水準を確保

1 地方財源の確保

一般財源総額	59兆7,526億円	(前年度比+1,285億円、+0.2%)
一般財源(水準超経費除き)の総額	59兆 26億円	(同 + 285億円、+0.0%)
※ 一般財源比率	65.4%程度	(²⁴ 65.3%)

・地方税	34兆 175億円(前年度比+3,606億円、+ 1.1%)
・地方譲与税	2兆3,470億円(同 + 855億円、+ 3.8%)
・地方交付税	17兆 624億円(同 ▲3,921億円、▲ 2.2%)

政 策

・ 地方特例交付金	1,255億円 (同 ▲ 20億円、▲ 1.6%)
・ 臨時財政対策債	6 兆2,132億円 (同 + 799億円、+ 1.3%)
・ 全国防災事業の一般財源充当分 (参考)	▲ 130億円 (同 ▲ 34億円、+ 35.4%)
平成24年度補正予算において、地域の元気臨時交付金（地域経済活性化・雇用創出臨時交付金）を創設	1 兆3,980億円

地方債総額	4 兆9,385億円 (前年度比▲936億円、▲1.9%)
臨時財政対策債含み	11兆1,517億円 (同 ▲137億円、▲0.1%)
※ 地方債依存度（臨時財政対策債を含む）	13.6%程度 (24 13.6%)

・ 通常債	4 兆1,385億円 (前年度比▲736億円、▲1.7%)
・ 財源対策債	8,000億円 (同 ▲200億円、▲2.4%)
(参考) 臨時財政対策債	6 兆2,132億円 (同 + 799億円、+ 1.3%)

2 地方交付税の確保

地方交付税	17兆624億円 (前年度比▲3,921億円、▲2.2%)
-------	-------------------------------

① 地方交付税の法定率分等	10兆7,948億円
・ 国税 5 税分の法定率分	11兆2,304億円
・ 国税決算精算分 (19、20) 等	▲3,808億円
・ 交付税特別会計借入金償還額	▲1,000億円
・ 交付税特別会計借入金支払利子	▲1,746億円
・ 平成24年度からの繰越金	2,199億円
② 一般会計における加算措置等	5 兆6,176億円
・ 折半対象以外の財源不足における補填 (既往法定分等)	1 兆 231億円
・ 別枠の加算 (財源不足の状況を踏まえた加算)	9,900億円
・ 臨時財政対策特例加算	3 兆6,045億円
③ 地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用	6,500億円

【参考】地方交付税の推移 (兆円)

	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
地方交付税	18.1	16.9	16.9	15.9	15.2	15.4	15.8	16.9	17.4	17.5	17.1

3 財源不足の補填

平成25年度における財源不足	13兆2,808億円 (24 13兆6,846億円)
うち折半対象財源不足	7 兆2,091億円 (24 7 兆6,722億円)

○ 平成23年度から平成25年度までの間において適用することとされている国と地方の折半ルールに基づき以下のとおり補填

【折半対象以外の財源不足】 6 兆 717億円

① 財源対策債の発行	8,000億円
② 地方交付税の増額による補填	2 兆6,631億円
・ 一般会計における加算措置 (既往法定分等)	8,231億円
・ 別枠の加算 (財源不足の状況を踏まえた加算)	9,900億円
・ 交付税特別会計剰余金の活用	2,000億円
・ 地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用	6,500億円

政 策

③ 臨時財政対策債の発行（既往債の元利償還金分等） 2兆6,086億円

【折半対象財源不足】 7兆2,091億円

① 地方交付税の増額による補填（臨時財政対策特例加算） 3兆6,045億円

② 臨時財政対策債の発行（臨時財政対策特例加算相当額） 3兆6,045億円

4 地方長期債務残高の抑制

交付税特別会計借入金を償還 1,000億円

5 地方公務員給与費の臨時特例

平成25年7月から国家公務員と同様の給与削減を実施することを前提として、地方公務員給与費を削減 ▲8,504億円（うち一般財源▲7,854億円）

6 防災・減災事業、地域の活性化等の緊急課題への対応

防災・減災事業、地域の活性化等の緊急課題へ対応するため、給与削減額に見合った事業費を、歳出に特別枠を設定して計上 8,523億円

- 全国防災事業費（地方負担分） 973億円
※東日本大震災分（全国防災事業）に計上
- 緊急防災・減災事業費 4,550億円
- 地域の元気づくり事業費 3,000億円
※算定にあたり、各地方公共団体のこれまでの人件費削減努力を反映

7 社会保障関係費の自然増等への対応

国と同様、地方の社会保障関係費も毎年度大幅な自然増となることに対応し、地方負担（補助・単独）額を増額計上し、対応する財源を確保

- 地方負担（補助・単独）額の増額分の内訳
 - ・ 一般行政経費補助（生活保護、医療、介護等） 3,600億円程度
 - ・ 一般行政経費単独 1,900億円程度

8 住民税の年少扶養控除廃止等による追加増収分等

平成25年度における住民税の年少扶養控除廃止等による追加増収分等（使途未定額：886億円）については、以下の国庫補助事業の一般財源化に活用

- ・ 子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進基金を活用した国庫補助事業 522億円
- ・ 妊婦健康診査支援基金を活用した国庫補助事業 364億円

[上記の措置と併せて講じる措置]

- 予防接種関係
 - ・ 既存の予防接種法に基づく定期接種（一類疾病分）に係る公費負担の範囲（被接種者数〈総接種費用〉の20%分）を、子宮頸がん等ワクチン緊急促進基金を活用した国庫補助事業と同様の範囲（被接種者数〈総接種費用〉の90%分）に見直すべく、法令改正その他必要な措置を実施

○ 難病対策＜特定疾患治療研究事業＞関係

・平成26年度予算において都道府県の超過負担の解消を実現すべく、法制化その他必要な措置について調整

・平成25年度予算において国庫補助金を増額

436億円 (24 346億円)

Ⅲ 東日本大震災分

1 震災復興特別交付税

地方の復旧・復興事業費及びその財源については、通常収支とは別枠で整理した上で、震災復興特別交付税を確保

○ 震災復興特別交付税

6,198億円

(前年度比▲657億円、▲9.6%)

○ 震災復興特別交付税により措置する財政需要

① 直轄・補助事業の地方負担分

4,083億円

② 地方単独事業分

1,220億円

・単独災害復旧事業

510億円

・中長期職員派遣、除染等

710億円

③ 地方税等の減収分

895億円

・地方税法等に基づく特例措置分

785億円

・条例減免分

110億円

※ 平成25年度の所要額は6,198億円であるが、予算額は、年度調整分145億円を除いた6,053億円（平成24年度予算額：5,490億円）となる。

※ 震災復興特別交付税の平成23～25年度分の累計額は2兆9,392億円

2 全国防災事業

東日本大震災の教訓を踏まえて実施する全国防災事業（直轄・補助事業費）を2,000億円程度計上

○ 平成25年度の直轄・補助事業の地方負担分（973億円）は、地方公務員給与費の臨時特例に対応した措置分

政 策

主な地方財政指標積算基礎（通常収支分）

(単位：億円)

区 分		平成25年度 (見込み)	平成24年度
歳 入 合 計 ①		819,100 程度	818,647
地 方 税 ②		340,175	336,569
地 方 譲 与 税 ③		23,470	22,615
地 方 特 例 交 付 金 ④		1,255	1,275
地 方 交 付 税 ⑤		170,624	174,545
地 方 債 ⑥		111,517	111,654
	う ち 臨 時 財 政 対 策 債 ⑦	62,132	61,333
全 国 防 災 事 業 分 ⑧	一 般 財 源 充 当	▲130	▲96
主 な 地 方 財 政 関 係 指 標	一 般 財 源 総 額 ② + ③ + ④ + ⑤ + ⑦ + ⑧	597,526	596,241
	一 般 財 源 比 率 $\frac{② + ③ + ④ + ⑤ + ⑧}{①}$	65.4% 程度	65.3%
	地 方 債 依 存 度 $\frac{⑥}{①}$	13.6% 程度	13.6%

(参考)

- 地方の借入金残高 201兆円程度（平成25年度末見込み）
（東日本大震災分を含む）
※平成24年度末見込み 201兆円程度
- 交付税特別会計借入金残高 33.3兆円（平成25年度末見込み）
※平成24年度末見込み 33.4兆円

1.平成25年度地方財政収支見通しの概要（通常収支分）

項　目		平成25年度 （見込）	平成24年度	増減率 （見込）
歳	地　　　　 方 税	340,175億円	336,569億円	1.1%
	地 方 譲 与 税	23,470億円	22,615億円	3.8%
	地 方 特 例 交 付 金	1,255億円	1,275億円	▲1.6%
	地 方 交 付 税	170,624億円	174,545億円	▲2.2%
	地　　　　 方 債	111,517億円	111,654億円	▲0.1%
	うち臨時財政対策債	62,132億円	61,333億円	1.3%
	全 国 防 災 事 業 一 般 財 源 充 当 分 ^(注2)	▲130億円	▲96億円	35.4%
入	歳 入 合 計	約 819,100億円	818,647億円	約 0.1%
	「一般財源」	597,526億円	596,241億円	0.2%
	（水準超経費を除く）	590,026億円	589,741億円	0.0%
歳出	給 与 関 係 経 費	約 197,500億円	209,760億円	約 ▲5.9%
	退 職 手 当 以 外	約 177,900億円	188,247億円	約 ▲5.5%
	退 職 手 当	約 19,600億円	21,513億円	約 ▲9.0%
	一 般 行 政 経 費			
	う ち 単 独 分	約 140,000億円	138,095億円	約 1.4%
	地域経済基盤強化・雇用等対策費	14,950億円	14,950億円	0.0%
	公 債 費	約 131,100億円	130,790億円	約 0.2%
	投 資 的 経 費			
	う ち 単 独 分	約 50,000億円	51,630億円	約 ▲3.1%
	給与の臨時特例対応分	7,550億円	-	皆増
	緊急防災・減災事業費	4,550億円	-	皆増
	地域の元気づくり事業費	3,000億円	-	皆増
	公 営 企 業 繰 出 金	約 25,800億円	26,590億円	約 ▲3.1%
	うち企業債償還費 普通会計負担分	約 16,400億円	16,824億円	約 ▲2.7%
	水 準 超 経 費	7,500億円	6,500億円	15.4%
	歳 出 合 計	約 819,100億円	818,647億円	約 0.1%
	（水準超経費を除く）	約 811,600億円	812,147億円	約 ▲0.1%
	地 方 一 般 歳 出	約 664,200億円	664,533億円	約 ▲0.1%

(注1) 本表は、地方公共団体の予算編成のための目安として作成したものであり、計数は精査の結果、異動する場合がある。

(注2) 全国防災事業一般財源充当分の平成24年度の額は、平成24年度地方財政計画に計上された「緊急防災・減災事業一般財源充当分」の額である。

政 策

2.平成25年度地方財政収支見通しの概要（東日本大震災分）

(1) 復旧・復興事業

項 目		平成25年度 (見込)	平成24年度	増減率 (見込)
歳 入	震 災 復 興 特 別 交 付 金	6,198億円	6,855億円	▲9.6%
	国 庫 支 出 金	約 18,000億円	10,772億円	約 63.5%
	(うち東日本大震災復興交付金)	(4,896億円)	(2,842億円)	(72.3%)
	地 方 債	233億円	127億円	83.5%
	計	約 24,000億円	17,788億円	約 35.3%
歳 出	直 轄・補 助 事 業 費	約 22,000億円	14,284億円	約 53.5%
	(うち東日本大震災復興交付金分)	(約 6,000億円)	(3,553億円)	(約 75.8%)
	地 方 税 等 の 減 収 分 見 合 い 歳 出	895億円	1,271億円	▲29.6%
	地 方 単 独 事 業 費	1,220億円	2,200億円	▲44.5%
	計	約 24,000億円	17,788億円	約 35.3%

(2) 全国防災事業

項 目		平成25年度 (見込)	平成24年度	増減率 (見込)
歳 入	地 方 税	123億円	－	皆増
	一 般 財 源 充 当 分	130億円	96億円	35.4%
	国 庫 支 出 金	約 800億円	2,059億円	約 ▲61.1%
	地 方 債	973億円	4,173億円	▲76.7%
	雑 収 入	5億円	1億円	400.0%
	計	約 2,000億円	6,329億円	約 ▲67.9%
歳 出	全 国 防 災 対 策 費 に 係 る 直 轄・補 助 事 業 費	約 1,800億円	4,899億円	約 ▲63.8%
	地 方 単 独 事 業 費	－	1,400億円	皆減
	公 債 費	258億円	30億円	760.0%
	計	約 2,000億円	6,329億円	約 ▲67.9%

(注1) 本表は、地方公共団体の予算編成のための目安として作成したものであり、計数は精査の結果、異動する場合があります。

(注2) 全国防災事業の平成24年度の額は、平成24年度地方財政計画に計上された緊急防災・減災事業の額である。

地方財政計画の伸び率等の推移

(単位：％)

年 度	対 前 年 度 伸 び 率			
	地方財政計画	地方一般歳出	地方税	地方交付税
昭和53年度	19.1	18.7	10.4	23.4
54	13.0	12.6	11.6	9.2
55	7.3	6.0	16.5	5.0
56	7.0	5.5	13.4	7.9
57	5.6	4.5	11.7	7.0
58	0.9	0.2	▲ 0.1	▲ 4.9
59	1.7	0.3	6.8	▲ 3.9
60	4.6	3.5	10.6	10.9
61	4.6	4.3	6.9	4.0
62	2.9	2.9	0.6	0.6
63	6.3	5.7	9.4	7.5
平成元年度	8.6	7.1	8.1	17.3
2	7.0	6.7	7.5	10.3
3	5.6	7.4	6.1	7.9
4	4.9	5.9	4.1	5.7
5	2.8	4.4	1.6	▲ 1.6
6	3.6	4.6	▲ 5.7	0.4
7	4.3	3.6	3.6	4.2
8	3.4	2.3	0.1	4.3
9	2.1	0.9	9.6	1.7
10	0.0	▲ 1.6	3.9	2.3
11	1.6	1.8	▲ 8.3	19.1
12	0.5	▲ 0.9	▲ 0.7	2.6
13	0.4	▲ 0.6	1.5	▲ 5.0
14	▲ 1.9	▲ 3.3	▲ 3.7	▲ 4.0
15	▲ 1.5	▲ 2.0	▲ 6.1	▲ 7.5
16	▲ 1.8	▲ 2.3	0.5	▲ 6.5
17	▲ 1.1	▲ 1.2	3.1	0.1
18	▲ 0.7	▲ 1.2	4.7	▲ 5.9
19	▲ 0.0	▲ 1.1	15.7	▲ 4.4
			(6.5)	
20	0.3	0.0	0.2	1.3
21	▲ 1.0	0.7	▲ 10.6	2.7
22	▲ 0.5	0.2	▲ 10.2	6.8
23	0.5	0.8	2.8	2.8
24	▲ 0.8	▲ 0.6	0.8	0.5
25	0.1	▲ 0.1	1.1	▲ 2.2

(注1) () 内は、税源移譲分を除いた伸率（平成18年度の地方税に所得譲与税を含めて伸率を算出）である。

(注2) 平成24年度以降は通常収支分の伸率である。

政 策

平成25年度地方税制改正について

平成25年度の与党税制改正大綱（1月24日決定）のうち、地方税の概要は以下のとおり。

1 成長による富の創出に向けた税制措置

◎ 日本経済再生に向けた緊急経済対策関連の税制措置

- 生産等設備投資促進税制及び所得拡大促進税制の創設、研究開発税制の拡充等を、法人住民税、法人事業税にも適用。

◎ 金融所得課税の一体化等

- 金融商品に係る損益通算範囲を拡大するとともに、公社債等に対する課税方式を変更。
- 少額上場株式等に係る配当・譲渡益等の非課税措置（日本版ISA）を拡充。
（非課税投資総額：最大500万円、非課税口座開設期間：平成26～35年（10年間））
- 法人に係る利子割を廃止。

2 住宅・土地税制

◎ 個人住民税における住宅ローン控除の延長・拡充

- 所得税の住宅ローン控除の適用者（平成26年から平成29年までの入居者）について、所得税から控除しきれなかった額を、次の控除限度額の範囲内で個人住民税から控除。

居住年	現行（～平成25年12月）	平成26年 1月～3月	平成26年 4月 ～平成29年12月
控除限度額	所得税の課税総所得金額等の 5 %（最高9.75万円）	所得税の課税総所得金額等の 5 %（最高9.75万円）	所得税の課税総所得金額等の <u>7 %（最高13.65万円）</u>

※この措置による平成27年度以降の個人住民税の減収額は、全額国費で補てん。

3 車体課税

◎ 自動車取得税の抜本的改革（平成26年度税制改正対応）

自動車取得税については、安定的な財源を確保して、地方財政への影響に対する適切な補てん措置を講じることを前提に、地方団体の意見を踏まえながら、以下の方向で抜本的な改革を行うこととし、平成26年度税制改正で具体的な結論を得る。

- 自動車取得税は、二段階で引き下げ、消費税10%の時点で廃止。消費税 8 %の段階では、エコカー減税の拡充などグリーン化を強化。必要な財源は別途措置。
- 消費税10%段階で、自動車税において、自動車取得税のグリーン化機能を踏まえつつ、一層のグリーン化の維持・強化及び安定的な財源確保の観点から、地域の自主性、自立性を高めつつ、環境性能等に応じた課税を実施。他に確保した安定的な財源と合わせて、地方財政へは影響を及ぼさない。

4 復興支援のための税制上の対応

- 東日本大震災に係る津波により甚大な被害を受けた区域のうち、市町村長が指定する区域における土地及び家屋に係る固定資産税等の課税免除等を 1 年延長。

5 納税環境整備

◎ 延滞金等の利率の見直し

- 国税の見直しに合わせ、地方税に係る延滞金、還付加算金の利率を引下げ（H26.1.1～）。
延滞金：14.6%→9.3%（納期限後1カ月以内：4.3%→3.0%）、還付加算金：4.3%→2.0%

◎ 個人住民税の公的年金からの特別徴収制度の見直し

- 市町村が公的年金の支払をする際に徴収する仮特別徴収税額を、年金所得者の公的年金に係る前年度分の個人住民税の2分の1に相当する額とする等の見直しを行う。

6 主な税負担軽減措置等

◎ 固定資産税等の特例措置

- 日本郵便株式会社が所有する一定の固定資産に係る固定資産税等の課税標準の特例措置について、特例率を見直した上で3年延長。
- 首都直下地震・南海トラフ地震に備えた駅、路線の耐震補強工事により取得した償却資産に係る固定資産税の課税標準の特例措置を創設。
- 資源エネルギー等の海上輸送ネットワークの拠点となる埠頭（いわゆるバルク港湾）において整備される荷さばき施設等に係る固定資産税等の課税標準の特例措置を創設。
- 都市再生特別措置法に規定する管理協定の対象となった備蓄倉庫に係る固定資産税等の課税標準の特例措置を創設、わがまち特例を導入。

7 環境関連税制

◎ 地方の地球温暖化対策に関する財源確保（検討事項）

- 税制抜本改革法第7条の規定に基づき、森林吸収源対策及び地方の地球温暖化対策に関する財源の確保について早急に総合的な検討を行う。

※ ゴルフ場利用税、償却資産に係る固定資産税については、現行制度を維持

政 策**平成25年度地方債計画について**

平成25年度地方債計画については、極めて厳しい地方財政の状況の下で、地方財源の不足に対処するための措置を講じ、また、地方公共団体が防災・減災対策の強化や地域の活性化への取り組みを着実に推進できるよう、所要の地方債資金の確保を図ることとともに、東日本大震災に関連する事業を円滑に推進できるよう、所要額についてその全額を公的資金で確保を図ることとして、通常収支分、東日本大震災分のそれぞれについて策定している。

1 通常収支分

(1) 概況

総額は13兆3,708億円となり、前年度に比べて1,688億円、1.2%の減となっている。

このうち、普通会計分は11兆1,517億円で、前年度に比べて137億円、0.1%の減、公営企業会計等分は2兆2,191億円で、前年度に比べて1,551億円、6.5%の減となっている。

(2) 臨時財政対策債の発行

地方財源の不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として臨時財政対策債6兆2,132億円を計上している。

(3) 緊急防災・減災事業の創設

平成25年度の地方公務員給与費の臨時特例に対応し、緊急に防災・減災事業に取り組むための地方単独事業を創設することとし、緊急防災・減災事業として、4,550億円を計上している。

(4) 地方公営企業による生活関連社会資本の整備の推進

上・下水道、交通、病院等住民生活に密接に関連した社会資本の整備を着実に推進することとし、事業の実施状況等を踏まえ、所要額を計上している。

(5) 地方債資金の確保

公的資金については、前年度と同程度の公的資金を確保するとともに、民間等資金については、その円滑な調達を図るため、市場公募団体の拡大や共同発行市場公募地方債及び住民参加型市場公募地方債の発行を引き続き推進することとしている。

2 東日本大震災分

(1) 概況

復旧・復興事業として総額2,197億円、全国防災事業として総額973億円を計上している。

(2) 特定被災地方公共団体借換債の確保

東日本大震災の特定被災地方公共団体における復旧・復興を支援するため、平成25年度限りの措置として、1,830億円の年利4%以上の旧公営企業金融公庫資金について補償金免除繰上償還を行うこととし、その財源として地方公共団体金融機構資金による借換債を発行できることとしている。

(3) 被災施設借換債の確保

旧公営企業金融公庫資金（地方公共団体金融機構資金も含む。）によって取得した施設が被災により滅失し繰上償還（補償金が課されない強制繰上償還）を行う場合、地方公共団体金融機構資金により、借換債を発行できることとしている。

(4) 地方債資金の確保

東日本大震災分については、その所要額について全額を公的資金で確保することとしている。

(参考 1) 通常分・特別分の状況

(単位：億円、%)

区 分	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	増 減 額 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)×100
普 通 会 計 分	112,723	115,954	△ 3,231	△ 2.8
通 常 分	40,791	42,621	△ 1,830	△ 4.3
特 別 分	71,932	73,333	△ 1,401	△ 1.9
臨時財政対策債	62,132	61,333	799	1.3
財 源 対 策 債	8,000	8,200	△ 200	△ 2.4
退 職 手 当 債	1,700	3,700	△ 2,000	△ 54.1
調 整	100	100	0	0.0
	(280)	(-)	(280)	(皆増)
公 営 企 業 会 計 等 分	23,875	24,347	△ 472	△ 1.9
総 計	136,878	140,301	△ 3,423	△ 2.4
通 常 分	64,946	66,968	△ 2,022	△ 3.0
特 別 分	71,932	73,333	△ 1,401	△ 1.9

- (注) 1 「普通会計分」欄の()書は、一般会計債に係る特定被災地方公共団体借換債であり、普通会計分の外書であるが、総計及びその通常分には含む。
- 2 公営企業会計等分はすべて通常分である。

(参考 2) 地方債資金の構成内訳

(単位：億円、%)

区 分	平成25年度計画額		平成24年度計画額		差 引 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) ×100
	(A)	構成比	(B)	構成比		
公 的 資 金	58,530	42.8	60,610	43.2	△ 2,080	△ 3.4
財 政 融 資 資 金	36,810	26.9	38,870	27.7	△ 2,060	△ 5.3
地方公共団体金融機構資金	21,720	15.9	21,740	15.5	△ 20	△ 0.1
(国の予算等貸付金)	(689)	-	(1,203)	-	(△ 514)	(△ 42.7)
民 間 等 資 金	78,348	57.2	79,691	56.8	△ 1,343	△ 1.7
市 場 公 募	44,400	32.4	44,400	31.6	0	0.0
銀 行 等 引 受	33,948	24.8	35,291	25.2	△ 1,343	△ 3.8
合 計	136,878	100.0	140,301	100.0	△ 3,423	△ 2.4

- (注) 1 市場公募地方債については、借換債を含め7兆7,600億円(前年度比2,600億円、3.5%増)を予定している。
- 2 国の予算等貸付金の()書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって合計には含めていない。

政 策

平成25年度地方債計画
(通 常 収 支 分)

(単位：億円、%)

項 目	平成25年度 計画額 (A)	平成24年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)×100
一 一 般 会 計 債				
1 公 共 事 業 等	16,895	18,630	△ 1,735	△ 9.3
2 公 営 住 宅 建 設 事 業	1,162	1,174	△ 12	△ 1.0
3 災 害 復 旧 事 業	435	290	145	50.0
4 教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業	3,763	3,821	△ 58	△ 1.5
(1) 学 校 教 育 施 設 等	1,285	1,308	△ 23	△ 1.8
(2) 社 会 福 祉 施 設	295	201	94	46.8
(3) 一 般 廃 棄 物 処 理	947	964	△ 17	△ 1.8
(4) 一 般 補 助 施 設 等	686	748	△ 62	△ 8.3
(5) 施 設 (一 般 財 源 化 分)	550	600	△ 50	△ 8.3
5 一 般 単 独 事 業	18,634	15,447	3,187	20.6
(1) 一 般	4,252	4,390	△ 138	△ 3.1
(2) 地 域 活 性 化	400	471	△ 71	△ 15.1
(3) 防 災 対 策	922	951	△ 29	△ 3.0
(4) 地 方 道 路 等	2,310	2,385	△ 75	△ 3.1
(5) 旧 合 併 特 例	6,200	7,250	△ 1,050	△ 14.5
(6) 緊 急 防 災 ・ 減 災	4,550	-	4,550	皆増
6 辺 地 及 び 過 疎 対 策 事 業	3,460	3,297	163	4.9
(1) 辺 地 対 策	410	397	13	3.3
(2) 過 疎 対 策	3,050	2,900	150	5.2
7 公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業	457	472	△ 15	△ 3.2
8 行 政 改 革 推 進	1,800	2,400	△ 600	△ 25.0
9 調 整	100	100	0	0.0
計	46,706	45,631	1,075	2.4
二 公 営 企 業 債				
1 水 道 事 業	3,634	3,636	△ 2	△ 0.1
2 工 業 用 水 道 事 業	250	276	△ 26	△ 9.4
3 交 通 事 業	1,902	2,356	△ 454	△ 19.3
4 電 気 事 業 ・ ガ ス 事 業	195	70	125	178.6
5 港 湾 整 備 事 業	506	618	△ 112	△ 18.1
6 病 院 事 業 ・ 介 護 サービス 事 業	3,432	3,374	58	1.7
7 市 場 事 業 ・ と 畜 場 事 業	329	759	△ 430	△ 56.7
8 地 域 開 発 事 業	1,055	1,304	△ 249	△ 19.1
9 下 水 道 事 業	11,774	11,908	△ 134	△ 1.1
10 観 光 そ の 他 事 業	93	131	△ 38	△ 29.0
計	23,170	24,432	△ 1,262	△ 5.2
合 計	69,876	70,063	△ 187	△ 0.3

(単位：億円、%)

項 目		平成25年度 計画額 (A)	平成24年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)÷(B)×100
三 公 営 企 業 借 換 債		-	300	△ 300	皆減
四 臨 時 財 政 対 策 債		62,132	61,333	799	1.3
五 退 職 手 当 債		1,700	3,700	△ 2,000	△ 54.1
六 国 の 予 算 等 貸 付 金 債		(689)	(1,195)	(△ 506)	(△ 42.3)
総 計		(689) 133,708	(1,195) 135,396	(△ 506) △ 1,688	(△ 42.3) △ 1.2
内 訳	普 通 会 計 分 分	111,517	111,654	△ 137	△ 0.1
	公 営 企 業 会 計 等 分	22,191	23,742	△ 1,551	△ 6.5
資 金 区 分	公 的 資 金	55,360	55,705	△ 345	△ 0.6
	財 政 融 資 資 金	35,759	36,188	△ 429	△ 1.2
	地方公共団体金融機構資金	19,601	19,517	84	0.4
	(国 の 予 算 等 貸 付 金)	(689)	(1,195)	(△ 506)	(△ 42.3)
	民 間 等 資 金	78,348	79,691	△ 1,343	△ 1.7
	市 場 公 募	44,400	44,400	0	0.0
	銀 行 等 引 受	33,948	35,291	△ 1,343	△ 3.8

その他同意等の見込まれる項目

- 1 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 財政再生団体が発行する再生振替特例債

(備 考)

国の予算等貸付金債の()書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

政 策

平成25年度地方債計画
(東日本大震災分)

(1) 復旧・復興事業

(単位：億円、%)

項 目		平成25年度 計画額 (A)	平成24年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)×100
一	一般会計債	233	123	110	89.4
	公営住宅建設事業	54	38	16	42.1
	災害復旧事業	—	—	—	—
	一般単独事業	—	4	△ 4	皆減
公	営企業債	5	10	△ 5	△ 50.0
	水道事業	5	21	△ 16	△ 76.2
	病院事業・介護サービス事業	2	1	1	100.0
	市場事業・と畜場事業	18	12	6	50.0
被	災施設借換債	50	150	△ 100	△ 66.7
	特定被災地方公共団体借換債	1,830	—	1,830	皆増
	国の予算等貸付金債	(—)	(8)	(△ 8)	(皆減)
	総 計	2,197	359	1,838	512.0
内	普 通 会 計 分	233	127	106	83.5
	公 営 企 業 会 計 等 分	(280)	(—)	(280)	(皆増)
資	公 的 資 金	231	129	102	79.1
	財 政 融 資 資 金	1,966	230	1,736	754.8
	地方公共団体金融機構資金 (国の予算等貸付金)	(—)	(8)	(△ 8)	(皆減)

その他同意等の見込まれる項目

- 上記以外の公営企業の事業区分において東日本大震災復興特別会計予算に係る復興交付金を受けて事業を実施する場合に発行する公営企業債
- 上記以外の公営企業の事業区分において発行する震災減収対策企業債
- 国の予算から貸し付けられる貸付金及びこれを受けて事業を実施する場合において発行する一般事業債

(備 考)

- 国の予算等貸付金債の()書は、国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。
- 「内訳」欄の()書は、一般会計債に係る特定被災地方公共団体借換債であり、普通会計分の外書であるが、総計には含む。

(2) 全国防災事業

(単位：億円、%)

項 目		平成25年度 計画額 (A)	平成24年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)×100
一	一般会計債	—	178	△ 178	皆減
	公営住宅建設事業	—	3,995	△ 3,995	皆減
	旧緊急防災・減災事業	973	—	973	皆増
公	営企業債	—	216	△ 216	皆減
	水道事業	—	1	△ 1	皆減
	工業用水道事業	—	156	△ 156	皆減
	下水道事業	—	—	—	—
総 計		973	4,546	△ 3,573	△ 78.6
内	普 通 会 計 分	973	4,173	△ 3,200	△ 76.7
	公 営 企 業 会 計 等 分	—	373	△ 373	皆減
資	公 的 資 金	820	2,553	△ 1,733	△ 67.9
	財 政 融 資 資 金	153	1,993	△ 1,840	△ 92.3

その他同意等の見込まれる項目

上記以外の公営企業の事業区分において東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する公営企業債

特 集

平成25年度 関係省庁予算

厚生労働省

— 社会保障関係予算・施策の概要 —

「厚生労働省関係予算・
施策のあらまし」

平成25年度の厚生労働省予算案は一般会計分の総額で29兆4、321億円（うち、社会保障関係費28兆9、397億円）となり、前年度予算額に比べ2兆7、448億円（同2兆7、245億円）、10・3%（同10・4%）増加した。平成24年度は、年金差額分（基礎年金庫負担割合2分の1と36・5%分の差額（2兆4、879億円））については、当初年金交付国債により確保するとされていたことが主な増加の要因。平成24年度予算額に年金差額分（2兆4、879億円）を加えて平成25年度予算案と比較すると、対前年度比0・9%増（社会保障関係費は同0・8%増）となる。

社会保障関係の主要事項として、①暮らしの安心・地域活性化、②復興・防災対策、③成長による富の創出を三本柱に挙げており、このうち、①暮らしの安心・地域活性化では子育て支援策について、待機児童解消のため保育所などの受入児童数の拡大を図るとともに、地域のすべての子育て家庭を支える機能を強化し、子どもを産み育てやすい環境を整備するとしている。

また、医療保険制度については、協会けんぽの財政基盤の強化・安定化のため、平成22年度から24年度までの間講じてきた特例措置を平成26年度まで2か年度延長するとしている。

さらに、医療提供体制の整備については、できる限り住み慣れた地域で、適切な医療サービスが受けられる社会の実現に向け、医療提供体制の整備のための取組み等を推進するとし、がん対策の充実・強化については、「がん対策推進基本計画」に基づき、がんによる死亡率を減少させるため、がん登録を進める等としている。

この他、国民負担の増大を極力抑制する観点から、生活扶助基準・医療扶助の適正化などの生活保護の見直しをはじめとする社会保障の重点化策を実施している。

なお、予算編成過程における閣僚折衝（財務・厚生労働・総務）で、「平成25年度における年少扶養控除等の見直しによる地方財政追加増収分の取扱い等について」が合意されたことを受け、妊婦健康診査の公費助成については、これまで補正予算により基金事業の延長を重ねてきたが、平成25年度以降は地方財源を確保し、地方財政措置を講ずることにより、

恒常的な仕組みへ移行し、3ワクチン（ヒブ、小児用肺炎球菌、子宮頸がん予防）の接種についても、同様に補正予算による基金で実施してきたが、平成25年度から予防接種法に基づき定期接種とすることとされた。

【児童家庭関係】

雇用・児童家庭関係予算は対前年度比1・0%減の2兆18億円が計上された。内訳は、①待機児童の解消などに向けた取組みに4、961億円、②児童虐待・DV対策、社会的養護の充実に989億円、③ひとり親家庭の総合的な自立支援の推進に1、921億円、④母子保健医療対策の推進に259億円、⑤児童手当制度に1兆4、311億円、⑥仕事と育児の両立支援策の推進に73億円となっている。

このうち、①待機児童の解消などに向けた取組みについては、別途、24年度補正予算において、安心ごと基金を拡充することが盛り込まれた。「待機児童解消のための保育士の確保」に向け、潜在保育士（現在は離職している保育士資格取得者）の就職等を支援する「保育士・保育所支援センター」の設置や、保育士の処遇改善等を実施するとともに、

政 策

子ども・子育て支援新制度の実施に向け、子育て家庭への利用支援等の機能強化や地域子育て支援の充実等を図ることとしている。

また、④母子保健医療対策の推進では、妊婦健康診査の公費助成について、恒常的な仕組みに移行することとされたほか、離島振興法改正に伴う、離島に居住する妊婦の健康診査を受診するための交通費の支援についても、地方財政措置が講じられることとなっている。

【国民健康保険制度関係】

国保関係予算では、国保助成費に必要な経費として0・39%増の3兆2・931億円(前年度比12・7億円増)が計上された。

医療保険給付諸費及び介護保険制度運営推進費については、医療費の自然増等を見込んだ額を計上している。

医療費適正化推進費については、市町村が行う特定健診・特定保健指導に要する費用の3分の1相当分として170億円を計上している。

なお、国民健康保険団体連合会等補助金については、前年度予算額に対し3億円減の51億円を計上している。

内訳としては、①療養給付費等負

担金が1兆7・432億円、②後期高齢者医療支援金負担金が5・430億円、③財政調整交付金が5・176億円、④後期高齢者医療費支援金財政調整交付金が1・529億円、⑤介護納付金負担金が2・491億円、⑥介護納付金財政調整交付金が701億円、⑧特定健康診査・保健指導負担金が170億円、―等となっている。

【後期高齢者医療制度関係】

後期高齢者医療制度の関係予算は、4兆4・716億円が計上された。

後期高齢者医療制度の給付費に係る後期高齢者医療給付費等負担金、後期高齢者医療財政調整交付金については、医療費等の自然増による影響等を踏まえた額が計上された。

そのうち、高額医療費、財政安定化基金及び不均一保険料に対する助成として800億円が計上された。

後期高齢者医療広域連合に対する補助については、健康診査に要する経費、保険者機能強化に要する経費及び特別高額医療費共同事業に要する経費として41億円が計上された。

内訳としては、①後期高齢者医療給付費負担金(医療給付費の12分の3)が3兆3・473億円、②後期高齢者医療財政調整交付金(同12分

の1)が1兆891億円、③後期高齢者医療制度事業費補助金が41億円、④後期高齢者医療制度関係業務事業費補助金10億円、④高齢者医療運営円滑化等補助金277億円―等となっている。

【老人保健福祉関係】

老人保健福祉関係予算は、6・3%増の2兆5・842億円(前年度比1・528億円増)が計上された。

このうち持続可能な介護保険制度の運営に、2兆4・916億円が計上され、主な内訳は介護給付費負担金が1兆5・706億円(1・020億円、6・9%増)、調整交付金が4・375億円(250億円、6・1%増)等となっている。

また、地域支援事業(要支援・要介護状態になる前から介護予防サービスを提供し、効果的な介護予防システムを確立するとともに、地域の総合相談、権利擁護事業等の実施)には、623億円が計上された。

地域での介護基盤の整備には51億円が計上され、①地域包括ケアシステムの実現に向け、定期巡回・炊事対応サービス、複合型サービス事業所などを開設する際の備品購入費などの経費、②都市型軽費老人ホームなどの整備に必要な経費、③高齢者

の生きがい活動や地域貢献などを目的としたNPO法人などの非営利組織の活動拠点となる「地域支え合いセンター」のモデル的な整備に必要な経費、について財政支援を行うこととしている。

この他、認知症高齢者数の将来推計等を基に策定した「認知症施策推進5か年計画」の着実な推進のため、34億円が計上された。市町村が地域の実情に応じた認知症ケアパス(状態に応じた適切な医療や介護サービス提供の流れ)を作成・普及する取り組みの促進、認知症の早期診断・早期対応の体制整備などを行うほか、医療と介護の連携強化や、地域の実情に応じて認知症の人やその家族を支援する事業の推進役を担う「認知症地域支援推進員」を市町村などに配置することとなっている。

◎ 町村週報のご購読 ◎

「町村週報」の購読を希望される方は、はがき、FAXまたはEメール(kouhou@zck.or.jp)にて、全国町村会広報部までお申し込み下さい。
★年間購読料1,500円(送料込み)
★請求書を送付いたしますので、折り返しお振り込み下さい。

厚生労働省関係予算

一般会計

(単位：億円)

区 分	平成24年度 予 算 額 (A)	平成25年度 予 算 案 (B)	増△減額 (C) ((B)-(A))	増△減率 (C)／(A)
一 般 会 計	266,873 (注1)	294,321 (注2)	27,448	10.3% (注3)
社会保障関係費	262,152 (注1)	289,397 (注2)	27,245	10.4% (注3)
その他の経費	4,721	4,924	203	4.3%

(注1) 平成24年度予算額は当初予算額である。年金差額分(基礎年金国庫負担割合2分の1と36.5%分との差額(24,879億円))については、当初は年金交付国債により確保することとしていたが、その後、つなぎ公債(年金特例公債)により確保することになり、平成24年度補正予算案において増額されている。

(注2) 平成25年度の基礎年金国庫負担割合については、2分の1を維持し、平成25年度予算案に所要額を計上。

(注3) 平成24年度予算額に(注1)の年金差額分(24,879億円)を加えて平成25年度予算案と比較すると、平成25年度予算案(一般会計)は対前年度比0.9%増(社会保障関係費は同0.8%増)となる。

(注4) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と合致しないものがある。

特別会計

(単位：億円)

区 分	平成24年度 予 算 額 (A)	平成25年度 予 算 案 (B)	増△減額 (C) ((B)-(A))	増△減率 (C)／(A)
労 働 保 険 特 別 会 計	39,031	36,937	△ 2,094	△ 5.4%
年 金 特 別 会 計	566,910	558,871	△ 8,039	△ 1.4%
東日本大震災復興特別会計	1,276	977	△ 299	△ 23.4%

(注1) 平成24年度予算額は当初予算額である。

(注2) 各特別会計の額は、それぞれの勘定の歳出額の合計額から他会計・他勘定への繰入分を除いた純計額である。

(注3) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と合致しないものがある。

1. 児童家庭関係予算

(単位：億円)

事 項	平成25年度 予 算 額	備 考
雇用均等・児童家庭局関係予算	20,018	※平成24年度予算額 20,229
◇子どもを産み育てやすい環境づくり		
1. 待機児童の解消などに向けた取組み	4,961	※平成24年度予算額 4,612
(1)待機児童解消策の推進など保育の充実	4,611	(参考)【平成24年度補正予算】
(2)放課後児童対策の充実	316	○待機児童解消のための保育士の確保 438
(3)児童福祉施設などの災害復旧に対する支援(復興)	34	保育士の人材確保に向けて、保育士養成施設新規卒業者の確保と保育士の就業継続を支援する各種研修等への助成、潜在保育士の就職等を支援する「保育士・保育所支援センター」の設置、認可外保育施設の保育従事者の保育士資格取得支援、保育士養成施設入学者に対する修学資金貸付、保育士の処遇改善等を実施する。(安心こども基金)
		○保育や地域の子育て支援の充実等 118
		認定こども園等における保育の充実、地域子育て支援拠点事業について子育て家庭への情報集約・提供などの

政 策

事 項	平成25年度 予 算 額	備 考
		「利用者支援」を行うなどの機能強化、一時預かり事業の機能強化等により、地域の子育て支援の充実を図る。 (安心こども基金) また、従来子育て支援交付金において行ってきた事業について、平成27年4月から実施される予定の子ども・子育て支援新制度の下での円滑なスタートを目指し、安心こども基金に移行して拡充する。
2. 児童虐待・DV対策、社会的養護の充実	989	※平成24年度予算額 963
(1)児童虐待防止対策の推進、社会的養護の充実	968	
(2)配偶者からの暴力(DV)防止	57	
3. ひとり親家庭の総合的な自立支援の推進	1,921	※平成24年度予算額 1,857
(1)ひとり親家庭の就業・生活支援などの推進	98	
(2)自立を促進するための経済的支援	1,823	
4. 母子保健医療対策の推進	259	※平成24年度予算額 271
(1)妊婦健康診査の公費助成		妊婦健康診査の公費助成については、これまで補正予算により基金事業の延長を重ねてきたが、平成25年度以降は、地方財源を確保し地方財政措置を講じることにより、恒常的な仕組みへ移行する。 また、離島に居住する妊婦が健康診査を受診するための交通費等の支援についても、地方財政措置が講じられる。
(2)不妊治療などへの支援	92	
(3)小児の慢性疾患などへの支援	165	
5. 児童手当制度	14,311	※平成24年度予算額 14,585
6. 仕事と育児の両立支援策の推進	73	※平成24年度予算額 92

2. 国民健康保険関係予算

(単位：億円)

事 項	平成25年度 予 算 額	摘 要
市町村の国民健康保険助成に必要な経費	32,931	
1. 医療保険給付諸費	29,568	
(1)国民健康保険療養給付費等負担金	17,432	
・療養給付費負担金	16,150	
・保険基盤安定等負担金	1,282	・うち保険者支援制度 486.5億円 高額医療費共同事業 795.8億円
(2)国民健康保険後期高齢者医療費支援金負担金	5,430	
(3)国民健康保険財政調整交付金	5,176	
(4)国民健康保険後期高齢者医療費支援金財政調整交付金	1,529	
(5)国民健康保険出産育児一時金補助金	0	・妊娠・出産に係る負担軽減のための緊急対策経費に対する国庫補助の終了
2. 介護保険制度運営推進費	3,192	
(1)国民健康保険介護納付金負担金	2,491	
(2)国民健康保険介護納付金財政調整交付金	701	
3. 医療費適正化推進費	170	
(1)国民健康保険特定健康診査・保健指導負担金	170	
国民健康保険団体に必要な経費	51	
(1)国民健康保険団体連合会等補助金	51	

3. 後期高齢者医療制度関係予算

(単位：億円)

事 項	平成25年度 予 算 額	摘 要
後期高齢者医療制度関係予算	44,716	
一 般 会 計	44,694	
臨時老人薬剤費特別給付金	1	
後期高齢者医療給付費等負担金	33,473	
後期高齢者医療給付費負担金	32,673	
高額医療費等負担金	800	・ 高額医療費負担分 601.0億円（平成24年度 517.4億円）
		・ 財政安定化基金負担分 196.7億円（ 〃 197.3億円）
		・ 不均一保険料助成分 2.4億円（ 〃 2.4億円）
後期高齢者医療財政調整交付金	10,891	
後期高齢者医療制度事業費補助金	41	・ 健康診査に要する経費 27.9億円（平成24年度 49.2億円）
		・ 保険者機能強化に要する経費 3.3億円（ 〃 3.5億円）
		・ 特別高額医療費共同事業に要する経費 10.0億円（ 〃 10.0億円）
後期高齢者医療制度関係業務事業費補助金	10	【国民健康保険団体連合会・国民健康保険中央会向け】
高齢者医療運営円滑化等補助金	277	・ 広域連合電算処理システム等に要する経費 【健保組合等向け】
		・ 後期高齢者支援金等の拠出金負担が重い健康保険組合等の負担緩和を図るための経費
東日本大震災復興特別会計	22	【東京電力福島第一原発の事故に対する対応】
後期高齢者医療災害臨時特例補助金	22	・ 一部負担金免除分 12.5億円
		・ 保険料免除分 9.8億円
後期高齢者医療制度事業費補助金	1	・ 健康診査に係る自己負担金免除等による損失補填

4. 老人保健福祉関係予算

(単位：億円)

事 項	平成25年度 予 算 額	摘 要
老人保健福祉関係予算	25,842	※平成24年度予算額 24,314
1. 認知症を有する人の暮らしを守るための施策の推進【一部新規】	34	・ 今後、高齢者の増加に伴い認知症の人は更に増加することが見込まれていることから、平成24年9月に策定した「認知症施策推進5か年計画」の着実な推進を図り、全国の自治体で、認知症の人とその家族が安心して暮らしていける支援体制を計画的に整備するため、次の取組みを推進する。 ①認知症ケアパスの作成・普及 ②認知症の早期診断・早期対応の体制整備 ③地域での生活を支える医療・介護サービスの構築及び日常生活・家族支援の強化 ④地域ケア会議の活用推進
2. 安定的な介護保険制度の運営	25,540	
(1)持続可能な介護保険制度の運営	24,916	

政 策

事 項	平成25年度 予 算 額	摘 要
(2)地域支援事業の着実な実施	623	・生涯現役社会を実現し、企業退職高齢者などが地域社会の中で役割を持って生活できるよう、一定の収入を得ながら自らの生きがいや健康づくりにも繋がり、介護予防や生活支援のモデルとなる有償ボランティア活動などの立ち上げや、老人クラブ活動への支援などを行う。 なお、有償ボランティア活動などのモデル的な活動の立ち上げの際、拠点の整備が必要な場合には、「地域支え合いセンター」として支援を行う。
3. 地域での介護基盤の整備	51	
4. 「生涯現役社会」の実現に向けた取組みの推進【一部新規】	32	
5. その他主要事項	86	
○介護支援専門員の資質向上	1.1	・平成27年度の介護報酬改定に向けて社会保障審議会介護給付費分科会に設置された介護報酬改定検証・研究委員会において、平成24年度の介護報酬改定の効果の検証や「平成24年度介護報酬改定に関する審議報告」において検討が必要とされた事項に関する実態調査などを実施する。
○市町村介護予防強化推進事業	2.8	
○低所得者への配慮	9	
○次期介護報酬改定に向けた取組	3.5	



地方公共団体金融機構
Japan Finance Organization for Municipalities

地方公共団体金融機構(JFM)は全自治体の出資による 「地方の、地方による、地方のための」共同機関です。

特徴
1

全ての都道府県及び 市区町村が出資しています

地方公共団体が共同で資金調達を行うための機関です。

特徴
2

長期・低利の資金を 提供しています

期間は最長 30 年、利率は財政融資資金と同率※でお貸ししています。
※機構特別利率対象事業(平成 24 年 12 月時点)

特徴
3

“地方金融機構債”は安全性の 極めて高い債券です

強固な財務基盤を背景に信用力が極めて高く、格付けは国債と同じ国内最高水準※です。5 年、10 年、20 年債のほか投資家のニーズに応じた様々な年限による債券を発行しています。投資資金は地域の事業等に活かされます。※平成 24 年 12 月時点

特徴
4

地方公共団体の資金調達を お手伝いします

ご希望のテーマにて資金調達に関する出前講座を開催するほか、金融実務に精通した自治体ファイナンス・アドバイザーによる個別具体的な課題に対するアドバイスをしています。

債券ご購入時等の留意事項について

当機構の債券発行計画を含めた将来的な見通しは、現時点で当機構が得ている情報に基づくものであり、潜在的なリスクと不確実性を含んでいるため、マーケットの動向や経済状況、法令といった様々な要因により、将来の状況はこの資料の記載とは異なる可能性があります。そのため、投資家の皆様におかれましては、慎重に判断し、リスク等に十分に留意した上でご購入等されることをお奨めいたします。

詳しくは当機構HPをご覧ください。>>>

<http://www.jfm.go.jp>



特 集

平成25年度 関係省庁予算

国 土 交 通 省

— 建設関係予算・施策の概要 —

「国土交通省関係予算・
施策のあらまし」

国土交通省の平成25年度予算案の総額は、5兆743億円（前年度比約12%、5、267億円増）となっている。また、公共事業関係費は、「地域自主戦略交付金」の廃止に伴い、5、157億円が移行されるため、対前年度比5、545億円、約14%増の4兆4、891億円となり、総額、公共事業関係費とも4年ぶりに前年度を上回った。「地域自主戦略交付金」は、地域の自由裁量を拡大する目的で、平成23年度に国土交通省をはじめ各府省所管の地方向け補助金等の一部を内閣府の予算に計上したもので、民主党政権により創設されたが、地方から課題が指摘されてきたことを理由に廃止されることとなった。これに伴い、国土交通省が拠出していた「地域自主戦略交付金」の財源は、社会資本総合整備に移行されている。

「社会資本整備総合交付金」は、「防災・安全交付金」の創設により再編され、インフラ整備やまちづくりを通じた民間投資の喚起による日本経済再生を図る観点から重点的な支援を実施することとし、9、134億円（前年度比約37%、5、261億

円減）が計上された。一方、「防災・安全交付金」は、地方公共団体が実施する総合的な老朽化対策、事前防災・減災対策の集中的支援を実施するため1兆460億円が計上されている。

事業別の概要は次のとおりである。

【道路関係】

道路関係予算は、1兆3、327億円（前年度比1%、76億円増）が計上されている。うち、直轄事業は1兆2、029億円（同2%、178億円増）、補助事業は614億円（同19%、98億円増）、有料道路事業は683億円（同23%、202億円減）となっている。

【都市整備関係】

都市局関係予算は、436億円（同3%、15億円減）が計上されている。防災総合推進事業が拡充され、南海トラフ巨大地震により津波被害が想定される地域における防災まちづくり施設の整備については、現行の工事費に加え、用地費及び補償費を支援対象とするとしている。



何かと面倒な相続手続き、
お手伝いいたします。

遺産整理業務

【わかち愛】

※遺産整理業務には所定の手数料がかかります。※遺産整理手続き完了時(例)遺産額2億円の場合、遺産整理業務手数料2,887,500円(消費税込み)。(平成17年10月1日現在)



三菱UFJ信託銀行

お問い合わせは ☎ 0120-349-250 ご利用時間/平日・土・日 9:00~17:00 (祝日等を除く)
(回線がつかまりましたら 日付を押してください。)



三井住友信託銀行

SUMITOMO MITSUI TRUST BANK

http://www.smtb.jp 三井住友信託銀行 検索

政 策

【水管理・国土保全関係】

水管理・国土保全局関係予算は、6、880億円（前年度比3%、178億円増）が計上されている。国費ベースの事業毎の内訳は、治山治水事業が6、090億円（同3%、203億円増）、下水道事業関係費が54億円（同9%、5億円減）となっている。また、災害復旧関係は前年度とほぼ同額の506億円となっている。

治山治水事業については、事前防災・減災対策に3、822億円が計上されている。災害の起こりやすさや被害想定を考慮し、堤防の点検結果に基づく緊急対策等、予防的な対策を実施するとしている。また、甚大な被害が発生した地域において再度災害防止策を集中的に実施するとともに、危機管理体制の充実を図るとしている。その他、ダム事業のうち継続することとしているものについては、早期完成に向け、必要な予算が計上されている。

下水道事業については、主な事業として、資源・エネルギーの有効利用等の推進を図るために必要な技術開発、調査研究等を実施するとしている。

【住宅関係】

住宅局関係事業予算は、1、820億円（同3%、60億円減）が計上されている。

新規事業として、空き家管理等基盤強化推進事業が創設され、2億円が計上されている。空き家等の活用・適正管理・除却について、所有者等に対するコンサルティングや適正管理等に資する体制整備等を支援するとしている。

【地域公共交通等】

地域公共交通関連予算は、333億円（同0.3%、1億円増）が計上されている。公共交通が地域特性に応じた効率的に確保・維持されるため、協議会に対する補助要件を緩和するとしている。

農業政策短期特別研修のお知らせ

(政策研究大学院大学)

国立大学法人政策研究大学院大学（GRIPS）では、平成25年度、農業を核とする地域経済活性化のための政策の企画・立案、執行を担う人材を養成する短期特別研修を新たにスタートします。

【研修の趣旨・目的】

この研修は、マーケティングの発想で、地域独自の政策の企画、立案を担う人材の育成に貢献することを目的としています。

このため、農林水産物やその加工品の高付加価値化、販路の拡大、グリーンツーリズムの展開などの地域経済活性化に資するテーマについて、夏季3週間に、講義、現地調査、グループ討議等を集中的に行うプログラムを用意しました。

研修の講師は、農業などを専門とする大学教授・研究者や第一線で活躍の農業、食品産業関係者のほか、中央官庁の職員が務めます。また、研修終了後も情報交換等を行えるよう、研修生のネットワーク形成にも努めます。

【研修の特徴・進め方】

本研修では、

1. 食料・農業・農村をめぐる情勢、フードビジネス等に関する知識習得
2. 食品の販売、流通、製造の現地調査を通じたマーケティング最前線の学習
3. 一日一つのテーマを設定し、①政策の講義、②ビジネス最前線の講義、③講義を踏まえたグループ討

議を行う政策検討ワークショップ等を行っていたとき、研修日程の最後には、それぞれから政策提案を発表していただく予定です。

担当講師や現地調査先など、詳しくは、農業政策短期特別研修HP（<http://www3.grips.ac.jp/agriculturalpolicy/>）をご覧ください。

【研修実施期間】

平成25年7月22日～8月9日

【研修場所】

原則として、政策研究大学院大学（東京都港区六本木7-22-1）

【研修の主たる対象者】

都道府県又は市町村の職員

【定員】

25名（予定）

【受講料】

教材費実費のみ負担の予定。なお、宿泊される場合の宿泊費、大学や現地調査場所までの交通費は別途必要。

【出願期間】

平成25年2月18日～4月26日

【出願方法】

出願資格や必要書類については、農業政策短期特別研修HPから募集要項をご覧ください。

【お問い合わせ先】

政策研究大学院大学農業政策コース
Eメール：
nougyou-seisaku@grips.ac.jp

電話：03-6439-6333
FAX：03-6439-6334

平成25年度国土交通省関係予算総括表（国費）

（単位：百万円）

事 項	前年度 予算額 (A)	平成25年度概算決定額					備 考																				
		通常分 (B)	対前年度 倍 率 (B／A)	全国防災 (C)	合 計 (D=B+C)	対前年度 倍 率 (D／A)																					
治 山 治 水	598,164	600,878	1.00	18,460	619,338	1.04	1. 本表は、沖縄振興開発事業費の国土交通省関係分を含む。 2. 社会資本総合整備の概算決定額には、地域自主戦略交付金の廃止に伴う移行額515,675百万円が含まれる。 3. 上段（ ）書きは、前年度予算額に地域自主戦略交付金の前年度予算額（国土交通省関係分）528,219百万円を加えた額である。 4. 「全国防災」欄の計数は、全国防災対策事業の財源として一般会計から東日本大震災復興特別会計に繰り入れる額である。 5. 推進費等の内訳（平成25年度）は、 ○災害対策等緊急事業推進費等 18,357百万円 ○北海道特定特別総合開発事業推進費 5,556百万円 である。 6. 本表のほか、 (1)東日本大震災復興特別会計に計上する復旧・復興対策事業として、507,861百万円 (2)内閣府計上の地域再生基盤強化交付金として、50,220百万円 がある。 7. 計数は、整理の結果異動することがある。 (参考) 東日本大震災復興特別会計を含んだ場合の再計 (公共事業関係費) (単位：百万円) <table><tr><th>区 分</th><th>前年度</th><th>概算決定額</th><th>倍率</th></tr><tr><td>全国防災を含んだ場合</td><td>(229,253)</td><td>(33,272)</td><td></td></tr><tr><td></td><td>4,692,088</td><td>4,490,063</td><td>0.96</td></tr><tr><td>復旧・復興及び全国防災を含んだ場合</td><td>(581,250)</td><td>(517,178)</td><td></td></tr><tr><td></td><td>5,044,085</td><td>4,973,969</td><td>0.99</td></tr></table> ※1. 上段（ ）内書は、東日本大震災復興特別会計計上額である。 2. 前年度は、地域自主戦略交付金の前年度予算額（国土交通省関係分）を加えた額である。	区 分	前年度	概算決定額	倍率	全国防災を含んだ場合	(229,253)	(33,272)			4,692,088	4,490,063	0.96	復旧・復興及び全国防災を含んだ場合	(581,250)	(517,178)			5,044,085	4,973,969	0.99
区 分	前年度	概算決定額	倍率																								
全国防災を含んだ場合	(229,253)	(33,272)																									
	4,692,088	4,490,063	0.96																								
復旧・復興及び全国防災を含んだ場合	(581,250)	(517,178)																									
	5,044,085	4,973,969	0.99																								
治 水	577,249	579,847	1.00	14,308	594,155	1.03																					
海 岸	20,915	21,031	1.01	4,152	25,183	1.20																					
道 路 整 備	1,020,249	1,032,297	1.01	0	1,032,297	1.01																					
港 湾 空 港 鉄 道 等	336,943	344,546	1.02	3,560	348,106	1.03																					
港 湾	168,529	169,632	1.01	3,560	173,192	1.03																					
空 港	70,662	77,202	1.09	0	77,202	1.09																					
都市・幹線鉄道	23,080	23,324	1.01	0	23,324	1.01																					
新 幹 線	70,600	70,600	1.00	0	70,600	1.00																					
航 路 標 識	4,072	3,788	0.93	0	3,788	0.93																					
住宅都市環境整備	419,742	420,116	1.00	56	420,172	1.00																					
住 宅 対 策	145,082	152,696	1.05	0	152,696	1.05																					
都市環境整備	274,660	267,420	0.97	56	267,476	0.97																					
市街地整備	14,144	17,087	1.21	0	17,087	1.21																					
道路環境整備	237,676	229,524	0.97	56	229,580	0.97																					
都市水環境整備	22,840	20,809	0.91	0	20,809	0.91																					
公園水道廃棄物処理等	36,283	32,503	0.90	0	32,503	0.90																					
下 水 道	5,903	5,350	0.91	0	5,350	0.91																					
国 営 公 園 等	30,380	27,153	0.89	0	27,153	0.89																					
	(1,967,749)		(0.99)			(1.00)																					
社会資本総合整備	1,439,530	1,949,089	1.35	10,278	1,959,367	1.36																					
社会資本整備総合交付金	1,439,530	903,136	0.63	10,278	913,414	0.63																					
防災・安全交付金	－	1,045,953	皆増	－	1,045,953	皆増																					
小 計	3,850,911	4,379,429	1.14	32,354	4,411,783	1.15																					
推 進 費 等	30,256	23,913	0.79	－	23,913	0.79																					
一般公共事業計	3,881,167	4,403,342	1.13	32,354	4,435,696	1.14																					
災 害 復 旧 等	53,449	53,449	1.00	－	53,449	1.00																					
	(4,462,835)		(1.00)			(1.01)																					
公共事業関係計	3,934,616	4,456,791	1.13	32,354	4,489,145	1.14																					
官 庁 営 繕	16,842	17,700	1.05	0	17,700	1.05																					
そ の 他 施 設	29,174	31,421	1.08	2,626	34,047	1.17																					
行 政 経 費	566,977	533,445	0.94	0	533,445	0.94																					
	(5,075,828)		(0.99)			(1.00)																					
合 計	4,547,609	5,039,357	1.11	34,980	5,074,337	1.12																					

政 策

〔道路関係予算総括表〕

(単位：億円)

	平成25年度決定額 (A)	前年度予算額 (B)	倍率 (A/B)
直 轄 事 業	12,029	11,851	1.02
改 築 そ の 他	8,437	8,550	0.99
維 持 管 理	2,515	2,158	1.17
業 務 取 扱 費	1,078	1,143	0.94
補 助 事 業	614	516	1.19
地 域 高 規 格 道 路 等	464	450	1.03
除 雪	98	—	皆増
国債義務額(地高除く)・補助率差額	52	66	0.79
有 料 道 路 事 業 等	683	885	0.77
合 計	13,327	13,251	1.01

※この他に、社会資本整備総合交付金(国費9,031億円)、防災・安全交付金(国費10,460億円)があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。

※この他に、東日本大震災からの復旧・復興対策事業として国費1,384億円がある。また、東日本大震災からの復旧・復興対策事業として社会資本整備総合交付金等があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。

注1. 上記の他に、行政部費(国費9億円)がある。

注2. 四捨五入の関係で、各計数の和が一致しないところがある。

〔都市整備関係予算〕

(単位：百万円)

事 項	前 年 度 予 算 額 (A)	概 決 算 額 (B)	対前年度倍率 (B/A)
国 営 公 園 等 事 業	30,380	27,153	0.89
国 営 公 園 整 備	12,766	10,933	0.86
国 営 公 園 維 持 管 理	11,319	10,801	0.95
都 市 公 園 補 助 等	6,295	5,419	0.86
都 市 環 境 整 備 事 業	11,857	13,183	1.11
市 街 地 整 備	11,805	13,183	1.12
都 市 水 環 境 整 備	52	0	—
緑 地 環 境 整 備	52	0	—
小 計	42,237	40,336	0.95
災 害 関 係	400	400	1.00
行 政 経 費	2,482	2,883	1.16
合 計	45,119	43,619	0.97
都 市 開 発 資 金	12,315	12,689	1.03

(注) 1. 本表のほか、

(1)社会資本整備総合交付金903,136百万円、防災・安全交付金1,045,953百万円があり、これらには地域自主戦略交付金の廃止に伴う移行額515,675百万円が含まれる。

(2)東日本大震災復興特別会計に計上する復旧・復興対策事業として、32百万円がある。

2. 復興庁計上(平成25年度)の

(1)東日本大震災復興交付金の全体額は591,774百万円である。

(2)社会資本整備総合交付金の全体額は 44,111百万円である。

3. 計数は、整理の結果異動することがある。

〔水管理・国土保全局関係予算〕

(単位：百万円)

事 項	前 年 度 予 算 (A)	平成25年度概算決定額				
		通 常 分 (B)	対前年度 倍 率 (B/A)	全国防災 (C)	計 (D = B + C)	対前年度 倍 率 (D/A)
治 山 治 水	588,765	591,427	1.00	17,641	609,068	1.03
治 水	577,249	579,847	1.00	14,308	594,155	1.03
海 岸	11,516	11,580	1.01	3,333	14,913	1.30
住 宅 都 市 環 境 整 備 事 業	22,788	20,809	0.91	—	20,809	0.91
都 市 環 境 整 備	22,788	20,809	0.91	—	20,809	0.91
下 水 道	5,903	5,350	0.91	—	5,350	0.91
一 般 公 共 事 業 計	617,456	617,586	1.00	17,641	635,227	1.03
災 害 復 旧 関 係 事 業	50,640	50,640	1.00	—	50,640	1.00
災 害 復 旧	39,923	34,659	0.87	—	34,659	0.87
災 害 関 連	10,717	15,981	1.49	—	15,981	1.49
公 共 事 業 関 係 計	668,096	668,226	1.00	17,641	685,867	1.03
行 政 経 費	2,150	2,135	0.99	—	2,135	0.99
合 計	670,246	670,361	1.00	17,641	688,003	1.03

- ※ 1. 「全国防災」欄の計数は、全国防災対策事業の財源として一般会計から東日本大震災復興特別会計に繰り入れる額である。
- ※ 2. 「前年度予算額」欄の計数は、全国防災対策事業の財源として一般会計から東日本大震災復興特別会計に繰り入れる額に相当する額を含まない計数である。
- ※ 3. 上記計数のほか、
 (1)前年度剰余金等として平成25年度17,690百万円、前年度7,953百万円
 (2)社会資本総合整備（国費1.96兆円〔省全体〕{全国防災を含む}）
 (3)内閣府計上の地域再生基盤強化交付金（国費50,220百万円〔国全体〕）
 がある。
- ※ 4. 四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。

政 策

〔特定地域振興関係予算〕

(単位：百万円)

区 分	平成25年度 決 定 額 (A)	うち 全国防災 (B)	前 年 度 予 算 (C)	対前年度 倍 率 (A / C)
〈 離 島 振 興 〉	48,079	732	38,475	1.25
治 山 治 水	659	0	718	0.92
港 湾 空 港 鉄 道 等	3,749	0	3,856	0.97
公 園 水 道 廃 棄 物 処 理 等	2,539	0	2,821	0.90
農 林 水 産 基 盤 整 備	22,653	732	17,564	1.29
社 会 資 本 総 合 整 備	17,196	0	12,785	1.35
公 共 事 業 関 係 計	46,796	732	37,744	1.24
行 政 経 費	1,283	0	731	1.76
〈 奄 美 振 興 〉	23,729	0	17,005	1.40
治 山 治 水	1,815	0	1,568	1.16
港 湾 空 港 鉄 道 等	1,568	0	1,176	1.33
公 園 水 道 廃 棄 物 処 理 等	611	0	679	0.90
農 林 水 産 基 盤 整 備	10,407	0	7,240	1.44
社 会 資 本 総 合 整 備	8,637	0	5,652	1.53
公 共 事 業 関 係 計	23,038	0	16,315	1.41
行 政 経 費	691	0	690	1.00
〈 小 笠 原 振 興 〉				
行 政 経 費	988	0	989	1.00
〈 半 島 振 興 〉				
行 政 経 費	40	0	47	0.85
〈 豪 雪 対 策 〉				
行 政 経 費	34	0	28	1.20
公 共 事 業 関 係 合 計	69,834	732	54,059	1.29
行 政 経 費 合 計	3,036	0	2,485	1.22

- (注) 1. 離島振興及び奄美振興については、一般公共事業の国土交通省一括計上分及び行政経費を計上している。
2. 「うち全国防災」欄の計数は、全国防災対策事業の財源として一般会計から東日本大震災復興特別会計に繰り入れる額である。
3. 本表のほか、東日本大震災復興特別会計に計上する復旧・復興対策事業として、離島関係（平成25年度国費1,315百万円）がある。
4. 本表のほか、特定地域振興に関連する事業として、集落活性化推進事業費補助金（平成25年度国費290百万円）がある。
5. 端数処理の関係で、合計額等は必ずしも一致しない。

特 集

平成25年度 関係省庁予算

農 林 水 産 省

— 農林水産関係予算・施策の概要 —

今回の平成25年度予算の編成において安倍新政権は、「切れ目のない経済対策」として1兆円を超えた24年度補正予算と合わせた「15ヶ月予算」とするとともに、内容的にも「攻めの農林水産業の展開」に向けた積極的な予算を編成した。

平成25年度の農林水産関係予算案の総額は、前年度比5・7%増となる2兆2、976億円となった。総額（当初予算ベース）が前年度比で増加となったのは、平成12年度予算以来13年ぶり。なかでも、公共事業費は、32・9%増の6、506億円と大幅に増加したが、これに24年度補正予算分の5、512億円を加えた1兆2、018億円は、自民党政権時の平成21年度当初の公共事業費9、952億円をも上回るものである。（37頁「平成25年度農林水産予算の骨子」参照）

公共事業費6、506億円の内訳は、①農業農村整備2、627億円（前年度比23・4%増）、②林野公共1、796億円（同2・8%増）、③水産基盤整備721億円（同4・5%増）、④海岸40億円（同3・6%増）、⑤農山漁村地域整備交付金1、128億円（同1、073・6%増）、⑥災害復旧等193億円（前年度同額）となっている。この

うち、⑤の農山漁村地域整備交付金の高い伸び率は、今年度まで実施されてきた地域自主戦略交付金（一括交付金）の廃止による積み増し分が含まれたことによるもので、うち735億円が農業農村整備事業関係に向けられる。

個別の政策のうち、農業関係では政権交代により取扱いが注目されていた農業者戸別所得補償制度について、「現場の混乱を回避するため平成25年度については基本的に同じ仕組みで実施する」として、名称を「経営所得安定対策」に改め、7、186億円（前年度7、523億円）が計上された。ただし、25年度内の制度改革に向けた「多面的機能・担い手調査費」として16億円を計上し、「日本型直接支払」及び「担い手総合支援」の制度設計に着手する方針が示された。町村関係者に関心の高い「鳥獣被害防止総合対策交付金」は前年同額の95億円となったが、24年度補正予算においては、別途129億円の基金が計上された。また、前政権の「事業仕分け」において大幅に縮減された「強い農業（つく）り交付金」は244億円（同21億円）と大きく回復した。このほか、「中山間地域等直接支払交付金」が285億円（同259億円）、「農地・

水保全管理支払交付金」は282億円（同247億円）と増加したほか、本年度から開始され地元からのニーズの高い「新規就農・経営継承総合支援事業」は239億円（同136億円）と大幅に増額した。

林野庁関係の総額は、2、899億円で、前年度比11・2%の増額となった。このうち、林野公共事業費1、796億円の内訳は、治山事業が611億円（同6・3%増）、森林整備事業が1、185億円（同1・0%増）とそれぞれプラス計上となったが、治山事業には、平成25年度から一般会計に移される国有林野特別会計の廃止による移行分が含まれている。また、森林整備事業についても、地域自主戦略交付金（一括交付金）の廃止による積み増し分が含まれている。非公共事業では、新規事業として高性能林業機械の導入や木造公共建築物の整備等に活用できる「森林・林業再生基盤づくり交付金」に16億円が計上された。また、山村における里山林の保全管理や山村活性化等の地域活動を支援するための「森林・山村の多面的機能発揮対策」として、30億円が新規事業として計上された。この対策は、平成25年度からの3年間で、全国1、200地域において、住民や森

政 策

林・林業関係者等によって組織される地域協議会に対し、500万円を上限に支援すること等を主な内容としている。

水産庁関係の総額は、1、931億円で、前年度比5・4%の増加となった。公共事業は853億円（同20・3%増）、非公共事業は1、079億円（同4・0%減）となった。このうち、資源管理に取り組む漁業者に対する収入安定対策や燃油高騰等に対応する「資源管理・漁業経営安定対策」は、373億円（前年度438億円）と減額計上となったが、24年度補正予算において11億円が確保されているので、実質的には増加。また、「水産業・漁村の多面的機能発揮支援対策」48億円（同13億円）の中に、新規事業として漁業者や住民等が行う地域活動を支援する「水産多面的機能発揮対策」35億円が計上された。このほか、毎年2千人の新規漁業就業者の確保を目標とした「新規漁業就業者総合支援事業」に8億円（同4億円）計上された。

平成25年度農林水産予算の骨子

総括表 (単位：億円)

区 分	24 年 度 予 算 額	25 年 度 概算決定額 A	(24年度補正追加額)	
			補正額 B	A + B
農 林 水 産 予 算 総 額 (対前年度比)	21,727 －	22,976 105.7%	10,039 －	33,015 152.0%
1. 公 共 事 業 費 (対前年度比)	4,896 －	6,506 132.9%	5,512 －	12,018 245.5%
一般公共事業費 (対前年度比)	4,703 －	6,314 134.2%	5,055 －	11,369 241.7%
災害復旧等事業費 (対前年度比)	193 －	193 100.0%	457 －	649 337.2%
2. 非 公 共 事 業 費 (対前年度比)	16,831 －	16,469 97.9%	4,528 －	20,997 124.8%

(注) 1. 金額は関係ベース。
2. 計数整理の結果、異動を生じることがある。
3. 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。
4. 上記には、東日本大震災復興特別会計への繰入れ分（津波対策33億円）を含む。

政 策

公共事業費一覧

(単位：億円)

区 分	24 年 度 予 算 額	25 年 度 概算決定額 A	(24年度補正追加額)	
			補 正 額 B	A + B
農 業 農 村 整 備 (対 前 年 度 比)	2,129 －	2,627 123.4%	1,640 －	4,267 200.4%
林 野 公 共 (対 前 年 度 比)	1,748 －	1,796 102.8%	1,270 －	3,067 175.4%
治 山 (対 前 年 度 比)	575 －	611 106.3%	605 －	1,216 211.6%
森 林 整 備 (対 前 年 度 比)	1,173 －	1,185 101.0%	665 －	1,850 157.7%
水 産 基 盤 整 備 (対 前 年 度 比)	690 －	721 104.5%	485 －	1,206 174.7%
海 岸 (対 前 年 度 比)	39 －	40 103.6%	10 －	50 129.3%
農山漁村地域整備交付金 (対 前 年 度 比)	96 －	1,128 1173.6%	1,650 －	2,778 2889.8%
一 般 公 共 事 業 費 計 (対 前 年 度 比)	4,703 －	6,314 134.2%	5,055 －	11,369 241.7%
災 害 復 旧 等 (対 前 年 度 比)	193 －	193 100.0%	457 －	649 337.2%
公 共 事 業 費 計 (対 前 年 度 比)	4,896 －	6,506 132.9%	5,512 －	12,018 245.5%

- (注) 1. 金額は関係ベース。
2. 計数整理の結果、異動を生じることがある。
3. 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。
4. 上記には、東日本大震災復興特別会計への繰入れ分（津波対策33億円）を含む。
5. 治山事業には、国有林野事業特別会計の一般会計化に伴い増加する経費を含む。

平成25年度農林水産関係予算の主要事項

(単位：百万円)

No.	事 業 名	25年度 決定額	〔 24年度 当初予算額 〕	局 庁
1. 国土強靱化・競争力強化				
1	農業農村整備事業＜公共＞ 〔水利施設の長寿命化・耐震化対策、水田の大区画化や畑地かんがい等の推進〕	262,733	(212,939)	農村振興局
2	森林整備事業・治山事業＜公共＞ 〔間伐等の森林施業や路網の整備、被災した山地の復旧整備等を実施〕	179,642	(174,819)	林 野 庁
3	水産基盤整備事業＜公共＞ 〔拠点漁港の衛生管理対策と水産資源回復対策等の推進等〕	72,149	(69,048)	水 産 庁
4	農山漁村地域整備交付金＜公共＞ 〔地域の創意工夫を活かした農山漁村地域の整備〕	112,828	(9,614)	農村振興局
5	強い農業づくり交付金 〔国産農産物の安定供給のための共同利用施設等の整備〕	24,422	(2,093)	生 産 局
6	森林・林業再生基盤づくり交付金 〔木材利用の推進等を図るため、高性能林業機械・木造公共建築物の整備等を支援〕	1,612	(－)	林 野 庁
7	強い水産業づくり交付金 〔産地における水産業の強化、防災・減災対策の強化〕	6,138	(4,475)	水 産 庁

政 策

No.	事業名	25年度 決定額	〔 24年度 当初予算額〕	局 庁
8	経営体育成支援事業 〔経営発展に取り組む経営体への農業用機械・施設等の導入支援〕	4,663	(6,346)	経 営 局
9	特殊自然災害対策施設緊急整備事業 〔火山の降灰被害に対応するための洗浄用機械施設の整備等〕	100	(-)	農 村 振 興 局
2. 経営所得安定対策等				
10	多面的機能・担い手調査 〔「日本型直接支払」及び「担い手総合支援」の制度設計に向けた調査〕	1,572	(-)	大 臣 官 房
11	中山間地域等直接支払交付金 〔中山間地域等の農業生産条件の不利を補正〕	28,463	(25,917)	農 村 振 興 局
12	農地・水保全管理支払交付金 〔地域共同による農地・農業用水等の保全管理の推進〕	28,163	(24,695)	農 村 振 興 局
13	環境保全型農業直接支援対策 〔地球温暖化防止等に効果の高い営農活動への支援〕	2,644	(2,644)	生 産 局
14	経営所得安定対策【特会・一般】 〔25年産について、24年産の農業者戸別所得補償制度と基本的に同じ仕組みで実施〕			経 営 局 生 産 局
	① 畑作物の直接支払交付金 〔麦、大豆等の直接支払〕	212,319	(212,302) (所要額)	
	② 水田活用の直接支払交付金 〔水田での麦、大豆、米粉用米、飼料用米等の生産への支援〕	251,714	(229,431)	
	③ 米の直接支払交付金 〔主食用米の直接支払〕	161,250	(192,900)	
	④ 米価変動補填交付金 〔24年産米の販売価格と標準的な販売価格の差額を補填〕	8,400	(29,400)	
	⑤ 水田・畑作経営所得安定対策（収入減少影響緩和対策）【特会】 〔米、麦、大豆等の販売収入が減少した場合の減収補填等〕	72,443	(72,206) (所要額)	
	⑥ 加算措置 〔農地の再生利用に対する支援〕	2,000	(4,000)	
	⑦ 推進事業等 〔国、市町村等で必要な事務経費〕	10,437	(12,037)	
3. 担い手・農地総合対策				
15	人・農地問題解決推進事業 〔人・農地プランの作成・実行への支援〕	1,109	(703)	経 営 局
16	新規就農・経営継承総合支援事業 〔青年新規就農者・経営継承者への給付金の給付、農業法人による雇用就農の促進、農業経営者教育の強化等〕	23,877	(13,574)	経 営 局
17	担い手への農地集積推進事業【特会・一般】 〔中心経営体への農地集積の支援〕	16,500	(16,500) (所要額)	経 営 局
18	耕作放棄地再生利用緊急対策交付金 〔荒廃した耕作放棄地を再生利用〕	4,517	(3,513) (所要額)	農 村 振 興 局
19	女性の能力の積極的な活用 〔①経営体向けの補助事業において女性や女性グループが積極的に採択されるよう配慮〕 〔②女性経営者の飛躍的な発展の支援〕	(女性採択への配慮) 48,245の内数 160	(163)	経 営 局
20	担い手への金融支援事業（スーパー L 資金の金利負担軽減措置） 〔スーパー L 資金の金利負担軽減特別融資枠の設定〕	7,275	(7,969)	経 営 局
21	農地制度実施円滑化事業 〔農業委員会等による農地制度の適切な運用〕	7,272	(7,557)	経 営 局
22	農地保有合理化促進事業【特会】 〔農地保有合理化事業に必要な経費の一部を支援〕	1,140	(971) (所要額)	経 営 局
23	農業共済関係事業（農業災害補償制度） 〔農業共済に係る共済掛金及び事務費の一部等を国が負担〕	89,199	(89,345)	経 営 局
24	農業者年金事業 〔農業者年金基金による農業者年金制度の適切な運用〕	121,582	(124,559)	経 営 局

政 策

No.	事業名	25年度 決定額	〔 24年度 当初予算額〕	局 庁
4. 国産農林水産物の消費・輸出対策等				
25	農山漁村の所得増大対策 〔農林漁業成長産業化ファンドの本格始動、多様な事業者が連携した6次産業化の取組支援〕	3,743	(3,639)	食料産業局
		35,000【財投資金】 25,000(産投出資) 10,000(産投貸付)		
26	農林水産物の輸出対策 〔川上から川下に至る総合的なビジネスサポート体制の構築等〕	1,755	(1,053)	食料産業局
27	日本の食を広げるプロジェクト 〔農林水産物の消費拡大に向けた取組支援〕	3,984	(-)	大臣官房
28	農林水産分野における地球環境対策推進手法開発事業 〔生物多様性保全に資する農林漁業活動への企業等による支援を促す仕組みの構築等の推進〕	49	(41)	大臣官房
30	食品産業の強化 〔海外展開等によるグローバル革新、バリューチェーン構築等食品産業の強化の取組を支援〕	486	(-)	食料産業局
31	産業化のための政策シーズの構築 〔農林漁業の成長産業化に必要な政策シーズの構築〕	458	(1,522)	食料産業局
32	農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業 〔基礎から実用化までの技術開発を継ぎ目なく支援〕	4,576	(-)	農林水産技術 会議事務局
33	ゲノム情報を活用した農畜産物の次世代生産基盤技術の開発プロジェクト 〔画期的な新品種育成を可能とする育種技術の開発〕	2,328	(380)	農林水産技術 会議事務局
34	水産業再生プロジェクト 〔沿岸漁業資源の回復と養殖生産安定化技術の開発〕	442	(433)	農林水産技術 会議事務局
35	農林水産資源を活用した新需要創出プロジェクト 〔農林水産物の機能性成分の解析評価技術の開発〕	924	(848)	農林水産技術 会議事務局
5. 生産振興対策				
36	畜産・酪農経営安定対策 〔畜種ごとの特性に応じた畜産・酪農の経営安定対策〕	177,008	(174,048) (所要額)	生産局
37	飼料穀物備蓄対策 〔有事に備えて飼料穀物を備蓄〕	1,615	(1,372)	生産局
38	野菜価格安定対策事業 〔野菜価格低落時における生産者補給金等の交付〕	16,020	(15,949) (所要額)	生産局
39	果樹・茶支援対策事業 〔果樹・茶の改植及びこれに伴う未収益期間の経営対策〕	6,830	(6,723)	生産局
40	甘味資源作物生産者等支援安定化対策等 〔甘味資源作物生産者等の経営安定のための支援〕	54,181	(51,418) (所要額)	生産局
41	鳥獣被害防止総合対策交付金 〔鳥獣被害防止の取組の推進〕	9,500	(9,500)	生産局
42	飼料増産総合対策事業 〔飼料自給率の向上に向けた国産飼料の増産〕	1,470	(1,710)	生産局
43	生産環境総合対策 〔地球温暖化対策や有機農業等の推進〕	359	(627)	生産局
44	産地活性化総合対策事業 〔産地の収益力向上等に向けた取組や農作業安全対策の取組を総合的に支援〕	2,271	(5,288)	生産局
6. 再生可能エネルギーの大々的な展開				
45	再生可能エネルギーの大々的な展開 〔農山漁村に豊富に賦存する土地、水、風、熱、バイオマス等のエネルギー源を活用した環境にやさしく災害に強いまちづくり・むらづくりの構築等を支援〕	3,014	(692)	食料産業局 農村振興局 林 野 庁
7. 食の安全・安心、都市と農山漁村の共生・対流等				
46	有害化学物質・微生物リスク管理基礎調査事業 〔有害化学物質・有害微生物の汚染実態調査〕	277	(277)	消費・安全局
47	食の生産資材安全確保対策事業 〔生産資材のリスク管理措置の検討に必要な科学的調査〕	596	(610)	消費・安全局
48	消費・安全対策交付金 〔都道府県等の食品安全、動植物防疫等の取組の支援〕	2,096	(2,606)	消費・安全局

政 策

No.	事業名	25年度 決定額	24年度 当初予算額	局 庁
49	家畜衛生総合対策 〔家畜伝染病の発生予防とまん延防止対策の強化〕	5,352	(5,671)	消費・安全局
50	地域特産作物・希少疾病等用生産資材の確保 〔地域特産作物への農業適用拡大、希少疾病等用医薬品の開発〕	115	(30)	消費・安全局
51	農林水産物の生産・流通の場における食育の推進 〔生産から消費にわたる各段階で、食育を国民運動として展開する取組等を推進〕	801	(125)	消費・安全局
52	食品の安全性と動物衛生の向上のためのプロジェクト 〔フードチェーンのリスク低減、家畜疾病防止技術の開発〕	681	(-)	農林水産技術 会 議 事 務 局
53	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金 〔農山漁村活性化に向けた施設等の整備〕	6,233	(4,075)	農村振興局
54	都市農村共生・対流総合対策交付金 〔都市と農山漁村の共生・対流を進める取組と、これに必要な農産物加工・販売施設の整備等を支援〕	1,950	(-)	農村振興局
55	「農」のある暮らしづくり交付金 〔都市・都市近接地域における市民農園の整備、地元農産物の提供等の取組を支援〕	550	(-)	農村振興局
8. 林業対策				
56	森林・山村の多面的機能発揮対策 〔地域住民等が主体となった森林の保全管理活動や山村活性化のための活動を支援〕	3,000	(-)	林 野 庁
57	持続的な森林経営の確立に向けた総合対策 〔市町村等が中心となった不在村者等への施業集約化に向けた働きかけ等を支援〕	1,257	(-)	林 野 庁
58	森林・林業人材育成対策 〔就業前の青年に対する支援やこれからの森林・林業に必要な人材の育成を推進〕	7,107	(6,130)	林 野 庁
59	林業金融対策 〔林業者等向けの実質無利子化した資金の融通等の推進〕	1,289	(1,299)	林 野 庁
60	森林病虫害等被害対策 〔松くい虫等の森林病虫害等による被害対策を実施〕	876	(876)	林 野 庁
61	苗木安定供給推進事業 〔花粉発生源対策や被災した海岸防災林の再生等に必要な苗木の安定供給を推進〕	90	(-)	林 野 庁
9. 水産業・漁業振興対策				
62	資源管理・漁業経営安定対策 〔資源管理に取り組む漁業者に対する減収補填等を実施〕	37,330	(43,805)	水 産 庁
63	水産業・漁村の多面的機能発揮支援対策 〔漁業者等が行う多面的機能の発揮に資する活動への支援〕	4,828	(1,309)	水 産 庁
64	水産物加工・流通対策 〔国産水産物の流通促進を図る取組への支援〕	1,075	(513)	水 産 庁
66	増養殖対策 〔ウナギの生息状況調査、クロマダコ増養殖の技術開発等〕	865	(863)	水 産 庁
67	漁場環境保全・被害対策事業 〔大型クラゲ等有害生物対策や赤潮対策、外国漁船の投棄漁具回収・処分活動等への支援〕	4,645	(4,513)	水 産 庁
68	資源調査・資源管理等 〔資源調査の実施、取締及び国際的な資源管理体制の強化〕	17,404	(15,814)	水 産 庁
69	技術開発・普及推進事業 〔漁船の安全性向上、地球温暖化対策等の技術開発・普及〕	250	(334)	水 産 庁
10. その他				
70	諫早湾干拓潮受堤防水門の開門への対応に係る経費 〔開門に必要な事前対策、環境変化を把握するための調査等〕	16,383	(4,840)	農村振興局

特 集

平成25年度 関係省庁予算

文 部 科 学 省

— 文教関係予算・施策の概要 —

平成25年度の文部科学省予算案は、総額5兆3、558億円（うち復興特別会計に1、815億円計上）で、前年度比569億円、1・1%の減となっている。

予算案は、我が国の将来を担う次世代の育成こそが国づくりの礎であるとの観点から、世界トップレベルの学力、規範意識、歴史や文化を尊重する態度を育むため「教育再生」の実現が掲げられ、教職員等指導体制の整備、いじめ問題に対する総合的な取組等の施策に重点が置かれた。

主な内容は以下のとおりである。

1. 日本の成長を牽引する人材の育成

義務教育費国庫負担金は1兆4、879億円が計上され、いじめ問題への対応など学校運営の改善充実や、通級指導など特別支援教育の充実等に必要な教職員定数8000人の改善増を図ることとしている。併せて、放課後や土曜日における補習等の学力向上方策に資するため、地域人材による指導員等を活用する事業も盛り込まれた。なお、今後の少人数学級の推進や計画的な定数改善については、財務省・文部科学省合意（平成25年1月27日）において、引き続き検討し、その結果に基づいて必要な措置を講じることと合意されている。

全国学力・学習状況調査について

は、対象学年（小6、中3）の全児童を対象とした本体調査（悉皆調査）により、すべての市町村・学校等の状況を把握するとともに、少人数学級等の教育施策の検証・改善に資する追加調査等を新たに実施することとしている。

新規事業としては、①理数教育振興のための理科教育等設備や補助員の配置に対する補助事業、②改正障害者基本法の趣旨等を踏まえたインクルーシブ教育システム構築事業等が盛り込まれた。

2. 安心して夢の持てる教育を受けられることができる社会の実現

いじめ問題に対応するため、新たに「いじめ対策等総合推進事業」として、48億円が計上された。同事業により、外部人材を活用した教育相談・関係機関との連携強化やスクールカウンセラー等の配置拡充を図るとともに、国および地方自治体に支援体制を構築することとしている。

また、学校安全推進事業として、「通学路安全推進事業」の創設により、通学路の安全確保に向けて、特に対策が必要な市町村に対し通学路安全対策アドバイザーを派遣することが盛り込まれた。

3. 学校施設整備の推進

公立学校施設の耐震化及び老朽化対策等については、603億円を計上、24年度補正予算と併せて、約1、200棟の小中学校の耐震化を実施

することとしている。全て完成すれば、耐震化率は約93%に達する見込み。なお、耐震化については、「施設整備基本方針」（平成23年5月改正）に基づき、平成27年度までの出来るだけ早い時期の完了を目指すこととなっている。

老朽化については、公立学校施設の長寿命化のための新たな補助制度として「長寿命化改良事業（仮称）」を創設することとしている。

4. 絆づくりと活力あるコミュニティの形成

学びを通じた地域づくりと学校・家庭・地域の連携協働については、従来の「学校・家庭・地域の連携協力推進事業」に49億円が計上されたほか、「公民館を中心とした社会教育活性化プログラム」に2億円が新規計上された。同プログラムは、地域における様々な現代的課題に対し、公民館を中心に関係諸機関と連携・協働して実施する取組みを支援し、地域活性化を図ることを目的としている。

青少年の健全育成の推進については、①国際交流事業、②有害情報対策推進事業のほか、「青少年の体験活動の推進に関する調査研究」が新たに盛り込まれた。

政 策

文部科学省関係予算

区 分	平成24年度予算額	平成25年度予算額	比較増△減額	備 考
一 般 会 計	百万円 5,412,753	百万円 5,355,831	百万円 △56,922	対前年度 △1.1%減

1. 世界トップレベルの学力・規範意識による日本の成長を牽引する人材の育成

(単位：百万円)

事 項	平成24年度 予 算 額	平成25年度 予 算 額	比較増 △減額	備 考
(1)教育再生実行の基盤となる教職員等指導体制の整備	1,558,028	1,491,238	△66,790	◆義務教育費国庫負担金 (1,487,872百万円) ○教職員定数の改善 ※800人(17億円)の改善増 いじめ問題への対応など学校運営の改善充実、通級指導など特別支援教育の充実、小学校における専科指導の充実に必要な教職員定数(1,400人)を改善。 一方、少子化を踏まえ、▲600人を合理化減。 ◆補習等のための指導員等派遣事業 ～学校いきいきサポート人材の活用～ (2,837百万円) 放課後や土曜日における学習、補充学習など学力向上方策として、約7千人(※常勤教員ベースで2,100人相当)の地域人材による指導員等を活用。 →今後の少人数学級の推進や計画的な定数改善については、引き続き検討。 (参考) 財務省・文部科学省合意(平成25年1月27日)(抄) 1. (略) 2. 今後の少人数学級の推進については、習熟度別指導等とあわせ、文部科学省において、その効果について平成25年度全国学力・学習状況調査等を活用し十分な検証を行いつつ、教職員の人事管理を含めた教職員定数の在り方全般について検討する。 3. 「2.」の検討を見つつ、今後の少子化の進展や国・地方の財政状況等を勘案し、教育の質の向上につながる教職員配置の適正化を計画的に行うことその他の方策を引き続き検討し、その結果に基づいて必要な措置を講じる。 ◆教員の資質能力向上に係る先導的取組支援事業【新規】 (77百万円) 世界のリーダーとなる日本人を育成できる力ある教員を養成するため、地域の実態を踏まえつつ、教育委員会と大学等が連携・協働した養成・採用・研修・管理職育成の各段階における先導的な取組を支援する。 12機関
(2)全国的な学力調査の実施	3,956	5,417	1,460	◆全国的な学力調査の実施 (5,417百万円) 平成25年度調査は、対象学年(小6、中3)の全児童生徒を対象とし、国語、算数・数学を対象教科とした本体調査(悉皆調査)により、すべての市町村・学校等の状況を把握するとともに、経年変化分析や経済的な面も含めた家庭状況と学力等の状況の把握・分析、少人数学級等の教育施策の検証・改善に資する追加調査等を新たに実施することにより、教育施策の成果と課題に関する検証改善、児童生徒に対する教育指導の改善等をきめ細かく行う。 また、平成26年度調査を、すべての市町村・学校等の状況を把握し、教育施策の検証・改善を図るため、対象学年(小6、中3)の全児童生徒を対象とし、国語、算数・数学を対象教科とした悉皆調査を実施するための準備を行う。
(3)道徳教育の充実	631	831	201	◆道徳教育総合支援事業 (831百万円)
(4)新たな教育改革の推進	0	236	236	◆教育改革の総合的推進に関する調査研究【新規】 (27百万円) 学校制度やその運用の改善を含め教育改革を総合的に推進するための調査研究を実施し、幅広く国民の教育に対する意識・ニーズや教育を取り巻く課題の実態等の把握等を行い、その成果を更なる教育改革施策の企画立案・実施等に反映。

政 策

事 項	平成24年度 予 算 額	平成25年度 予 算 額	比較増 △減額	備 考
(5)理数教育の推進	3,757	6,308	2,552	◆高等学校等の新たな教育改革に向けた調査研究【新規】 (199百万円) 生徒の多様な教育ニーズに応じ、高校教育が非常に多様化した中で、生徒に確かな学力や学習意欲の向上等を身に付けさせるなど、中央教育審議会での高校教育の質保証に係る検討状況を踏まえ、高校教育の質の保証に係る一層の取組を推進。また、子どもの成長に応じた小中一貫教育等の学校間の連携や円滑な接続のための取組を推進。 ◆中・高校生の社会参画に係る実践力育成のための調査研究 ～未来の主権者育成プログラム～【新規】(10百万円) 中学校・高等学校が、地域の関係者等と連携し、総合的な学習の時間、特別活動、社会科・公民科や家庭科等の授業を活用して、主権者として社会参画の意識を高めるために、地域の抱える具体的な課題の解決等に係る体験的・実践的学習を行うためのプログラムを開発し、全国的に発信する。 ◆理数教育の充実のための総合的な支援【新規】(3,356百万円) ・理科教育等設備整備費補助(3,000百万円) 小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校における理科教育の振興を図るため、理科設備、算数・数学設備を整備するために必要な経費の一部を補助する。 補助率：1/2(沖縄3/4) 補助事業者：地方公共団体、学校法人 ・理科の観察・実験の準備に係る補助員の配置(293百万円) 小学校、中学校における理科の観察・実験を支援する補助員(観察実験アシスタント(PASEO))を配置するために必要な経費の一部を補助する。 補助率：1/3、補助事業者：地方公共団体、学校法人 ・理科の観察・実験指導等に関する研究協議の実施(63百万円) 主に小・中学校の理科教育の接続を改善するとともに、教員の理科の観察・実験の指導力向上を図るため、各学校の研修等で中核的な役割を担う教員を集め、研究協議会を実施する。 ◆スーパーサイエンスハイスクール支援事業(2,952百万円) ◆学びのイノベーション事業(257百万円) ◆ICTを活用した課題解決型教育の推進事業(161百万円) ◆インクルーシブ教育システム構築事業【新規】(1,358百万円) 改正障害者基本法の趣旨等を踏まえ、インクルーシブ教育システムの構築に向けた取組を行う。 ◆発達障害に関する教職員の専門性向上事業【新規】(78百万円) 発達障害のある児童生徒への支援にあたり、教員に発達障害に関する正しい理解を図るための事業を実施するとともに、発達障害に関する専門的・実践的な知識を有する教職員を育成するための事業を実施する。 ◆特別支援教育就学奨励費負担等(8,315百万円) ◆教科用特定図書等普及推進事業(100百万円) ◆成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進(1,103百万円)
(6)情報通信技術を活用した学びの推進	281	418	138	◆英語教育強化推進事業(176百万円) ◆将来的な外国語教育のあり方に関する調査研究事業(8百万円) ◆高校生の留学促進(190百万円) ◆国際バカロレアの趣旨を踏まえた教育の推進(15百万円)
(7)インクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の充実	8,129	9,945	1,817	
(8)成長分野等における実践的職業教育の充実	479	1,103	624	
(9)グローバル人材育成推進のための初等中等教育の充実	428	389	△39	

政 策

2. 安心して夢の持てる教育を受けることができる社会の実現

(単位：百万円)

事 項	平成24年度 予 算 額	平成25年度 予 算 額	比較増 △減額	備 考
(1)いじめ問題に対する総合的な取組の推進	4,585	6,460	1,875	◆いじめ対策等総合推進事業【新規】 (4,764百万円) ○外部人材を活用した教育相談・関係機関との連携強化等 (4,274百万円) ・スクールカウンセラー等配置の拡充〔補助率1/3〕 ・24時間いじめ相談ダイヤルの充実〔補助率1/3〕 ・スクールソーシャルワーカー配置の拡充〔補助率1/3〕 ・健全育成のための体験活動推進事業〔補助率1/3〕 ○国及び地方自治体に外部人材活用によるいじめ問題への支援体制を構築 (147百万円) ・「いじめ問題アドバイザー」の配置 ・幅広い外部専門家を活用していじめ問題等の解決に向けて調整、支援する取組の促進〔補助率1/3〕 ○教員研修の充実 (29百万円) ○いじめ問題への対応等生徒指導上の諸問題に関する実践的調査研究の実施 (314百万円)
(2)公立高校の授業料無償制及び高等学校等就学支援金	396,023	395,016	△1,007	◆公立高校の授業料無償制及び高等学校等就学支援金 (395,016百万円)
(3)幼児教育の推進	21,621	23,591	1,970	◆幼稚園就園奨励費補助 (23,538百万円) ◆質の高い幼児教育・保育の総合的提供等推進事業【新規】 (34百万円) 「子ども・子育て関連3法」の円滑な施行に向け、具体的な制度設計の検討等を行う。
(4)子どもの安全を守る学校健康教育の推進	557	784	227	◆学校安全推進事業 ・通学路安全推進事業【新規】 (149百万円) 通学路の安全を確保するため、特に対策が必要な市町村に対し、通学路安全対策アドバイザーを派遣し、専門的な見地からの必要な指導・助言の下、学校、教育委員会、関係機関等の連携による通学路の合同点検や安全対策の検討を行う。 また、各地の取組の成果を全国に周知し、通学路の安全対策に関する情報の共有を図る。 ◆学校給食・食育総合推進事業 ・学校給食における食物アレルギー対応に関する調査研究【新規】 (12百万円) 児童生徒の食物アレルギー疾患の実態や食物アレルギーに対応した学校給食の体制等の取組状況を調査するとともに、有識者による検討会議において学校給食における食物アレルギー対応に関する課題等について検討を行い、対応の充実を図る。 ◆防災教育推進事業 (109百万円)

3. 学校施設整備の推進

(単位：百万円)

事 項	平成24年度 予 算 額	平成25年度 予 算 額	比較増 △減額	備 考
(1)公立学校施設の耐震化及び老朽化対策等の推進	57,836	60,330	2,494	◆公立学校施設整備費 (60,330百万円) 耐震化棟数：約1,200棟(小中学校)、耐震化率：約94%(平成25年度予算事業完了後見込み)、今後の目標：平成27年度までの出来るだけ早い時期に耐震化を完了。 ◆老朽化対策の推進 ・公立学校施設の長寿命化のための新たな補助制度(「長寿命化改良事業(仮称)」)の創設

政 策

4. 絆づくりと活力あるコミュニティの形成

(単位：百万円)

事 項	平成24年度 予 算 額	平成25年度 予 算 額	比較増 △減額	備 考
(1)学びを通じた地域づくりと学校・家庭・地域の連携協働	4,831	5,351	520	◆公民館等を中心とした社会教育活性化支援プログラム【新規】 (207百万円) 地域における様々な現代的課題に対し、地域に蓄積したソーシャル・キャピタル（社会関係資本）である公民館を中心に、課題解決のため行政の関係部局の垣根を越え、関係諸機関と連携・協働して実施する取組みを支援し、社会教育の活性化を通じて、地域の絆、地域コミュニティの再生及び地域活性化を図る。 ◆学校・家庭・地域の連携協力推進事業（補助率1/3） (4,924百万円) ◆地域とともにある学校づくりの推進（コミュニティ・スクール等） (178百万円) ◆地域キャリア教育支援協議会設置促進事業【新規】（43百万円） 企業等による出前授業等の教育活動支援の促進、職場体験・インターンシップ受入れ先開拓やマッチング等を行う地域キャリア教育支援協議会の設置を促進し、地域に密着したキャリア教育の支援を行う。
(2)青少年の健全育成の推進	358	345	△13	◆青少年の体験活動の推進に関する調査研究【新規】（10百万円） 体験活動の機会を意図的・計画的に創出するため、青年を対象とした生活体験・自然体験等に関する実態調査、我が国に適した青少年の体験活動の評価・顕彰制度に関する調査研究を行い、社会総ぐるみで体験活動を推進する関係諸施策の充実を図る。 ◆国際社会で活躍できる青少年を育む国際交流事業（37百万円） ◆地域における有害情報対策推進事業（25百万円）

消すまでは 出ない行かない 離れない

(2012年度全国統一防火標語)

平成
24年度建物火災予防運動
交通安全運動
を実施

全国町村会・(財)全国自治協会

全国町村会・(財)全国自治協会は、火災多発期に際し、庁舎、学校等公共建物を火災から守るため「平成24年度公共建物火災予防運動」を、また、加入団体の安全運転に対する意識の高揚を図り、交通事故の防止に努めるため「平成24年度交通安全運動」を全国的に実施している。

(財)全国自治協会が実施している公有建物災害共済事業における罹災原因のうち、火災損害については原因が多種にわたるものの、一旦火災が発生すると、その損害は高額になり、住民生活に影響をおよぼすことも懸念されることから、毎年火災が多くなるこの時期に実施している。

加入団体に対しては、建物の防火診断が簡単にできる「公共建物の防火診断」を配布し、診断の実施による火災の未然防止に努めてもらうこととしている。

また、運行管理者の運行・車両管理、運転者の安全運転診断の資料として「人にやさしい安全運転」を配布し、交通事故の防止に努めてもらうこととしている。

政 策

特 集

平成25年度 関係省庁予算

環 境 省

—— 廃棄物・リサイクル対策関係予算・施策の概要 ——

【環境省の重点施策】

環境省平成25年度予算案は、前年度の4・8%減となる9、736億円となっている。東日本大震災からの復旧・復興や東京電力福島第1原発事故に伴う放射能汚染への対応が7割強を占めている。このほか、温室効果ガス削減と経済成長の同時実現を目指し、省エネや再生可能エネルギーの導入拡大について、重点的に取り組むとしている。

東日本大震災からの復旧・復興等に係る重点施策では、除染の実施に4、978億円、災害等廃棄物処理事業費補助金として1、186億円が計上され、また、指定廃棄物、対策地域内廃棄物の処理に971億円が計上されている。このほか、三陸復興国立公園等の整備等を行うとしている。

省エネや再生可能エネルギーの関係では、「低炭素社会創出ファイナンス・イニシアチブ」に基づき、低炭素社会創出に向けた官民連携による新たなアプローチの導入を図る。関連する事業として、地域低炭素投資促進ファンド創設事業を創設し、二酸化炭素(CO₂)排出の少ないまちづくりを進める地域のプロジェクトを支援する。また、「再生可能

エネルギー導入加速化プログラム」に基づき、自立・分散型エネルギーシステムの構築を図るとしている。具体的には、低炭素価値向上に向けた社会システム構築支援基金を創設し、地域の再生可能エネルギー等を活用した自立分散型地域づくりを支援する。このほか、「グリーンニューデール基金」には前年度の2倍となる245億円が計上され、再生可能エネルギー導入に取り組む自治体を支援を強化するとしている。

【廃棄物・リサイクル対策関係予算】

廃棄物・リサイクル対策関係予算のうち、主なものは以下のとおりである。

・東日本大震災からの復旧・復興等

東日本大震災からの復旧・復興等については、災害等廃棄物処理事業費補助金として1、186億円、災害廃棄物処理代行事業として63億円等が計上され、市町村等が実施した災害廃棄物の処理に対する財政的支援や広域処理の推進、国による処理の代行を行うとしている。また、放射性物質に汚染された廃棄物の国による直轄処理事業等を実施する。このほか、循環型社会形成推進交付金(浄化槽分を除く)により、被災地や広域処理による災害廃棄物を受け

入れる市町村等における処理能力増強に対する財政措置を行うとしている。

・循環型社会形成推進交付金

循環型社会形成推進交付金(浄化槽分を除く)として354億円が計上され、市町村の広域的かつ総合的な廃棄物処理・リサイクル施設の整備を推進するとしている。また、復旧・復興支援として、前述の支援を行うこととしている。

同交付金(公共事業・浄化槽分)としては、84億円が計上されている。

湖沼等公共用水域の水質汚濁の大きな原因となっている生活排水対策を推進し良好で健全な水環境を確保するため、浄化槽整備に対する財政支援を行うとしている。

・使用済小型電子機器等のリサイクルの促進

レアメタル等を含む小型電子機器等リサイクル推進事業費として5億円が計上されている。本年4月に施行予定の「使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律」に基づく使用済小型電子機器等のリサイクルを促進するため、市町村や認定事業者の参加促進に向けた支援等を行うとしている。

平成25年度環境省予算（案）の概要

【一般会計】

	平成24年度 当初予算額	平成 24 年 度 第 1 号補正 a	平成25年度			
			予算(案) b	対前年比	15 ヶ月予算 c (a + b)	対前年比
(非公共)	億円	億円	億円		億円	
一 般 政 策 経 費	909	287	881	97%	1,168	128%
エ ネ ル ギ ー 特 会 繰 入 ※ 1	455	0	665	146%	665	146%
計	1,364	287	1,546	113%	1,833	134%
(公 共)	545	308	520	95%	828	152%
合 計	1,910	596	2,066	108%	2,661	139%

【エネルギー対策特別会計】

	平成24年度 当初予算額	平成 24 年 度 第 1 号補正 a	平成25年度			
			予算(案) b	対前年比	15 ヶ月予算 c (a + b)	対前年比
	億円		億円		億円	
エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計	513	0	784	153%	784	153%
※ 2 (39)			(105)		(105)	
うち、エネルギー需給勘定	494	0	770	156%	770	156%
電源開発促進勘定	19	0	14	75%	14	75%
合 計	513	0	784	153%	784	153%

【小 計】

	平成24年度 当初予算額	平成 24 年 度 第 1 号補正 a	平成25年度			
			予算(案) b	対前年比	15 ヶ月予算 c (a + b)	対前年比
	億円		億円		億円	
一 般 会 計 + エ ネ 特 会 計 (除：エネルギー特会繰入)	1,968	596	2,185	111%	2,780	141%

政 策

【東日本大震災復興特別会計】

	平成24年度 当初予算額	平成24年度 第1号補正 a	平成25年度			
			予算(案) b	対前年比	15ヶ月予算 c (a + b)	対前年比
東日本大震災復興特別会計	8,259	209	7,551	91%	7,760	94%

【合 計】

	平成24年度 当初予算額	平成24年度 第1号補正 a	平成25年度			
			予算(案) b	対前年比	15ヶ月予算 c (a + b)	対前年比
合 計	10,227	804	9,736	95%	10,540	103%

※1 エネルギー特会：エネルギー対策特別会計である。

※2 上段()は、「剰余金」であり、内数である。

(注) 四捨五入等の理由により、計数が合致しない場合がある。

町村専用ページ「町村 .com」をご覧になっていますか

● <http://www.zck.or.jp/choson/> ●

全国町村会では、全国の町村との連携を密にし、町村長と町村職員のみなさんの情報収集の利便性を向上させるため、町村専用ページ「町村 .com」を開設しています。

「町村 .com」では、全国町村会の活動状況や中央省庁などの政策情報を随時ご提供しているほか、全国の町村の先進的な取り組み事例をはじめ、各種統計資料など様々なデータも公表しています。

私どもは、「町村 .com」が町村関係者にとって真に役立つホームページとなることを目指し、こ

れからも充実をはかっていきたいと考えていますので、ご覧になったご感想・ご意見を、下記のメールアドレスにお寄せください。

kouhou@zck.or.jp

・「町村 .com」は、町村関係者の方だけがご利用いただける専用ページです。
ご覧になる際は、所定のパスワードが必要になります。

・ユーザー名とパスワードは、各町村にお知らせ済み(平成18年9月27日付)ですが、お問い合わせは、全国町村会広報部までメール(kouhou@zck.or.jp)でお願いいたします。



廃棄物・リサイクル対策関係予算表

(単位：百万円)

事 項		平成24年度 予 算 額	平成25年度 予 算 額	対前年度比較 増 △ 減 額
東日本大震災からの復旧・復興等に係る重点施策	災害廃棄物の着実な処理			
	・ 災害等廃棄物処理事業費補助金	296,042	118,560	△ 177,515
	・ 災害廃棄物処理代行事業＜復興特会＞	16,068	6,289	△ 9,779
	・ 災害廃棄物広域処理等支援事業＜復興特会＞	198	1,911	1,713
	・ 循環型社会形成推進交付金（公共）（浄化槽分を除く）	46,434	35,448	△ 10,986
	放射性物質による環境汚染への対応			
	・ 放射性物質汚染廃棄物処理事業＜復興特会＞	77,224	97,100	19,876
	・ 新たに発生した汚染廃棄物の処理加速化事業＜復興特会＞	0	10,427	10,427
暮らしの安心や地域活性化への環境面からの貢献に係る重点施策（循環型社会の実現）	災害に強い廃棄物処理システムの構築			
	・ 循環型社会形成推進交付金（公共）（浄化槽分）	8,421	8,421	0
	・ 廃棄物発電の高度化支援事業	0	90	90
	・ 浄化槽整備事業計画支援事業費	14	8	△ 6
	・ 浄化槽有効利用・技術開発調査検討費	9	9	0
	有害廃棄物の適正な処理			
	・ 放射性物質汚染廃棄物の適正処理等調査検討事業＜復興特会＞	192	55	△ 137
	・ 未規制物質を含む廃棄物に係る処理基準等検討調査	0	6	6
	・ PCB処理施設整備事業	7,720	7,025	△ 695
	・ PCB廃棄物対策推進費補助金	1,500	1,500	0
	・ PCB廃棄物適正処理対策推進事業	114	146	32
	・ 特別管理廃棄物基準等設定費	28	26	△ 2
	・ 産業廃棄物不法投棄等原状回復措置推進費補助金	0	30	30
	国内外における循環型社会の構築に向けた取組			
	・ レアメタル等を含む小型電子機器等リサイクル推進事業費	0	453	453
	・ 使用済電子機器等に係る輸出入の適正化事業費	0	8	8
	・ 総合的な 2 R戦略の展開を中心とした「質」に着目した循環資源の利用促進・高度化	90	70	△ 20
	・ 我が国循環産業の戦略的国際展開・育成事業	0	640	640
	・ し尿処理システム国際普及推進事業費	15	14	△ 1

政 策

特 集

平成25年度 関係省庁予算

各 協 議 会

— 関係省庁予算・施策の概要 —

【ダム・発電協関係】

電源立地の円滑化や発電所所在地域の公共施設整備等を目的とした電源立地地域対策交付金(968億円)のうち、水力発電施設周辺地域交付金相当部分(水力交付金)については、53億7、832万円(前年度比0・6%減)が確保された(水力交付金は、平成23年度から交付期間が10年間延長され、最長40年間交付)。

また、水力発電関連では、再生可能エネルギーの導入促進を図るため、平成24年7月から再生可能エネルギーの固定価格買取制度(水力の買取価格は、出力規模別に25・2円〜35・7円)が開始されたほか、25年度予算案では、小水力等再生可能エネルギー導入促進事業・10億円(農林水産省)、小水力発電導入促進モデル事業補助金・7億円(経済産業省)などが計上された。

【観光地協関係】

観光関係予算(観光庁関係)は、97億円が計上され、前年度比4%減となった。主な施策は以下のとおりである。

・訪日外国人3000万人プログラム第1期

訪日旅行促進(ビジット・ジャパン)事業として55億円(前年度比11%増)、東南アジア・訪日100万人プランとして新規に6億円が計上されている。平成28年に訪日外国人旅行者数を1、800万人とする目的の達成に向け、外的要因(震災や外交関係等)の影響を受けにくい訪日外客構造への転換を図るとともに、オールジャパンによる訪日促進や震災で傷ついたイメージの改善と競合国と差別化された訪日ブランドの強化等により、安定的で着実な訪日外国人旅行者数の増加に取り組むとしている。

・観光を核とした地域の再生・活性化

観光地域ブランド確立支援事業として、新規に3億円が計上されている。地域独自の「ブランド」の確立を通じて日本の顔となる観光地域の創出に向けた取組を支援するとしている。また、対象地域等において、GPS機能等により蓄積される「位置情報」等を活用した観光客の行動・動態等の調査・分析を実施し、今後の取組への活用方法の検討を行うとしている。

・観光統計の整備

本年度より本格調査が開始されて

いる「観光地域経済調査」に関して、5億円(前年度比42%増)が計上されている。観光地域経済調査の公表と共に統計の精度向上に資するデータ分析を行う等、観光施策の基本インフラである観光統計の整備を進めるとしている。

【半島協関係】

半島振興関係予算のうち、半島振興等に必要な行政経費として、4、000万円(前年度比15%、700万円減)が計上されている。半島地域の諸課題、特殊事情等に鑑み、半島振興法に基づき、地域の資源や創意工夫を活かした自立的発展の促進等により、半島地域の振興を積極的に推進するとしている。

【豪雪協関係】

豪雪地帯関係予算(国土交通省関係)は、前年度比21%増の3、400万円が計上されている。雪国に関する行政ニーズの変化に対応するとともに、平成24年3月に延長・拡充された「豪雪地帯対策特別措置法」に関する施策検討の基礎資料とするため、降積雪状況、雪害、防除雪施設等の自治体に係る基礎的データの収集、分析を行うとしている。



車両共済(保険)のご案内

(自動車総合保険の車両保険)



この車両共済(保険)は、町村生協の自動車共済で補償する対人賠償、対物賠償、限定搭乗者傷害等に加え「ご自身のおクルマの補償(車両保険)」を追加する制度です。
お車が衝突した場合や台風・いたずら・盗難など偶然な事故で損害を被ったときに、共済(保険)金をお支払いします。

町村生協の自動車共済にご加入の皆様なら！

- 無事故による割引で新規から **33% (保険料) 割引**
(ご加入を希望するお車が町村生協の自動車共済で過去3年間無事故の場合は、ノンフリート等級9等級からスタートします。)
- 集団扱年一括払いによる割引で更に **5%**
- 保険料分割払(12回)も選択可能です。
(保険料分割払をご利用の場合は上記の集団扱年一括払の5%割引の適用はありません。)

さらに

無料ロードサービスがついてきます。
ご契約のお車が、事故・故障で自力走行できなくなった場合、事前にロードサービス専用デスクにご連絡ください。JAFにお取り次ぎし、レッカーや30分程度の緊急修理などを手配します。
●バッテリー上がりや、キー閉じ込み、ガス欠など

◎1年間事故が無かった場合は、翌年の等級は1等級上がります。
事故によって車両共済(保険)をご利用された場合は、事故件数1件につき3等級下がります。

契約条件と掛金(保険料)例

- ・自動車総合保険(損保ジャパン) 保険期間1年
- ・自動車保険集団扱年一括払による割引5%適用。

車 名	フィット
型 式	GE6
初 度 登 録	平成23年2月
年 齢 条 件	26歳以上補償
運転者限定	本人・配偶者限定
記名被保険者	30才
新 車 割 引	有
共 済 (保 険) 金 額	150万円
払 込 方 法	集団扱年一括払



加入タイプ	自己負担額(免責金額)なし	自己負担額(免責金額)5万円
一般条件(割引適用済)	56,400円	42,710円
(通常・新規で加入する場合)	79,970円	60,570円
車対車+A(割引適用済)	25,040円	18,960円
(通常・新規で加入する場合)	35,500円	26,880円

- ・上記掛金(保険料)は、町村生協の自動車共済で過去3年間無事故(ノンフリート等級9等級)の場合のものです。保険料は平成23年4月1日現在のものであり、変更される場合もあります。
- ・掛金(保険料)は、型式、初度登録年月、年齢条件、運転者限定特約の有無、共済(保険)金額、等級などにより異なります。
- ・上記掛金(保険料)例の「通常に新規で加入する場合」とは、ノンフリート等級6S等級を適用した保険料を例示したものです。
- ・このご案内は概要を説明したものです。詳しい内容については取扱代理店(千里)または損保ジャパンの営業店にお問い合わせください。

※この車両共済(保険)をご契約いただける方は、全国町村職員生活協同組合の自動車共済に加入されている方に限ります。

お見積りのご請求・お申し込み・お問い合わせなどは、下記までご連絡ください。

株式会社 千里 (取扱代理店)

- フリーダイヤル **0120-731-087** (受付時間 月～金 午前9時30分～午後5時)
お電話の際には、車検証をお手元にご用意ください。
- FAX番号 **03-3519-7325**
- ホームページアドレス **http://www.chisato-ag.co.jp**
〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-32 全国町村会館西館内

- 「車両共済(保険)制度」は、全国町村職員生活協同組合と株式会社損害保険ジャパンとが集団扱契約を締結し、実施しているものです。
- 集団扱としてご契約いただけるのは、保険契約者および被保険者が損保ジャパンの定める条件を満たす場合のみとなります。詳細については、取扱代理店(千里)または損保ジャパンにお問い合わせください。

〈車両保険引受保険会社〉(株)損害保険ジャパン

[SJ10-13443(2011.3.18作成)]